



経営者の想いが
カタチになる！

2023/2024年度版
[補助金 & 助成金]一覧
(株)スマートコンテンツ

**【2023/2024年度版】
[補助金&助成金]支援一覧**

～目次～

- ・ 補助金支援概要…P. 3
- ・ 国の補助金一覧…P. 4 - P.15
- ・ 東京都の補助金…P.16 - P.25
- ・ 新宿区の補助金…P.26 - P.28
- ・ その他の助成金…P.29 - P.33
- ・ (株)スマコン概要…P.34 - P.35
- ・ 支援一覧リスト…P.36

【国の補助金に関して】

- 経産省系4大補助金
 - ・ 事業再構築…p. 4 - p. 7
 - ・ ものづくり…p. 8
 - ・ 小規模事業者持続化…p. 9
 - ・ IT導入…p.10 - p.11
- コラム
 - ・ 補助金必須(加点)項目…p.12
- その他省庁の補助金
 - ・ 観光地高付加価値化…P.13
 - ・ 外食産業事業成長支援…P.14
 - ・ 原材料調達安定化対策…P.15



中小企業・小規模事業者の 補助金活用を伴走サポート



補助金・助成金の仕組みは非常に複雑で、細かな規定が無数に定められています。募集要項を読んでも、表現が難解でよくわからず、読んだだけで挫折してしまう事業者の方も少なくありません。そのため、各補助金・助成金の詳細をお知りになりたい事業者の方は、ぜひ株式会社スマートコンテンツにお問い合わせください。お打ち合わせの場を設けさせていただき、担当者より詳しくご説明致します。対面・オンライン、どちらでも対応可能です。

弊社ホームページは
こちら



事業再構築補助金【国】

補助対象経費

建物費(内装工事など)／機械装置・システム構築費／技術導入費／専門家経費／運搬費／クラウドサービス利用費／外注費／知的財産権等関連経費／広告宣伝・販売促進費／研修費

補助率

支払った経費の1/2～3/4が補助される

補助上限額

100万円～1億5,000万円

※補助率・補助上限額は従業員数・申請枠などにより異なる



小規模事業者持続化補助金【国】

補助対象経費

機械装置等費／広報費／ウェブサイト関連費／展示会等出展費／旅費／開発費／資料購入費／雑役務費／借料／設備処分費／委託・外注費

補助率

支払った経費の2/3～3/4が補助される

補助上限額

50～250万円

※補助率・補助上限額は申請枠などにより異なる

飲食事業者向け経営基盤強化支援事業【東京都】

助成対象経費

厨房機器・店舗什器購入費／広告宣伝費／マーケティング調査費／システム導入費／厨房・店舗工事費

助成率

支払った経費の2/3が補助される

助成上限額

200万円

助成金支援を受けるには、その前に専門家派遣(専門家が店舗に訪問し、現地調査や助言等)を受けることが必須となります。

<サポート(採択)実績>

- 事業再構築補助金: 67社
※御依頼81社のうち67社採択(総合採択率82.7%)
- 小規模事業者持続化補助金: 282社
- IT導入補助金: 126社
- 飲食店事業者向け経営基盤強化支援事業: 52社
- 新宿区経営力強化補助金: 48社



その他の補助金も
採択実績多数あり

上記実績は2023年7月1日
現在の採択事業者数です。

IT導入補助金【国】

補助対象経費

ソフトウェア購入費(会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト・ECソフト)／クラウド利用料／導入関連費／ハードウェア購入費(PC・タブレット・プリンター・スキャナー・複合機・レジ・券売機など)

補助率

支払った経費の1/2～3/4が補助される

補助上限額

5万円～450万円

※補助率・補助上限額は申請枠などにより異なる

経営力強化補助金【新宿区】

助成対象経費

経営計画や販売計画等の策定及びコンサルティング／各種補助金及び給付金等の申請に係る経費／広告費等の販売促進費／インバウンド対応支援／業務効率化等のためのITの導入やデジタル化に係る経費／生産性向上及び省エネ等に資する設備等の購入に係る経費／販路拡大のための展示会・見本市等への出展に係る経費

助成率

支払った経費の4/5～10/10が補助される

助成上限額

30～140万円

※助成率・助成上限額は申請枠などにより異なる

<お問い合わせHP>



(株)スマートコンテンツ
コンサルティング事業部
補助金&助成金 担当

<https://smartcontents.co.jp>

日本語・英語・中国語・韓国語・
ネパール語にて対応可能です。
上記HPのお問い合わせフォー
ムよりお気軽にご連絡下さい。



事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウイズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築を支援

対象

新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、中小企業等の挑戦を支援します！

* 必須要件

- ① 事業計画について認定経営革新等支援機関や金融機関の確認を受けること。
- ② 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3～5%（申請枠により異なる）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3～5%（申請枠により異なる）以上増加の達成。

【成長枠】

必須要件を満たし、かつ以下の要件を満たすこと。

- ① 取り組む事業が、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上拡大する業種・業態に属していること。
- ② 事業終了後3～5年で給与支給総額を年率平均2%以上増加させること。

補助額	従業員数20人以下	: 100万円～2,000万円	補助率	中小企業1/2（大規模な賃上げ※を行う場合2/3）
	従業員数21～50人	: 100万円～4,000万円		中堅企業1/3（大規模な賃上げ※を行う場合1/2）
	従業員数51～100人	: 100万円～5,000万円		
	従業員数101人以上	: 100万円～7,000万円		

※事業終了時点で、①事業場内最低賃金+45円、②給与支給総額+6%を達成すること。

【グリーン成長枠】

必須要件を満たし、かつ以下の要件を満たすこと。

<エントリー>

- ① グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるものに該当し、その取組に関連する1年以上の研究開発・技術開発又は従業員の5%以上に対する年間20時間以上の人材育成をあわせて行う。
- ② 事業終了後3～5年で給与支給総額を年率平均2%以上増加させること。

補助額	中小企業（20人以下）	: 100万円～4,000万円	補助率	中小企業1/2（大規模な賃上げ※を行う場合2/3）
	中小企業（21～50人）	: 100万円～6,000万円		中堅企業1/3（大規模な賃上げ※を行う場合1/2）
	中小企業（51人～）	: 100万円～8,000万円		
	中堅企業	: 100万円～1億円		

<スタンダード>

- ① グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるものに該当し、その取組に関連する2年以上の研究開発・技術開発又は従業員の10%以上に対する年間20時間以上の人材育成をあわせて行う。
- ② 事業終了後3～5年で給与支給総額を年率平均2%以上増加させること。

補助額	中小企業：100万円～1億円	補助率	中小企業1/2（大規模な賃上げ※を行う場合2/3）
	中堅企業：100万円～1.5億円		中堅企業1/3（大規模な賃上げ※を行う場合1/2）

※事業終了時点で、①事業場内最低賃金+45円、②給与支給総額+6%を達成すること。

【卒業促進枠】※成長枠又はグリーン成長枠に申請する事業者が申請可能。大規模賃金引上促進枠と併用不可。

補助事業終了後3～5年で中小企業・特定事業者・中堅企業の規模から卒業すること。

補助額	成長枠・グリーン成長枠の補助額に準じる。	補助率	中小企業1/2 中堅企業1/3
-----	----------------------	-----	--------------------

【大規模賃金引上促進枠】※成長枠又はグリーン成長枠に申請する事業者が申請可能。卒業促進枠と併用不可。

補助事業終了後3～5年の間に、①事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げる、②従業員数を年率平均1.5%以上増員させること。

補助額	3,000万円	補助率	中小企業1/2 中堅企業1/3
-----	---------	-----	--------------------

【産業構造転換枠】

必須要件を満たし、かつ以下のいずれかの要件を満たすこと。

- ①過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上縮小する業種・業態に属しており、当該業種・業態とは別の業種・業態の新規事業を実施すること。
- ②地域における基幹大企業が撤退することにより、市町村内総生産の10%以上が失われると見込まれる地域で事業を実施しており、その基幹大企業との直接取引額が売上高の10%以上を占めること。

補助額	従業員数20人以下	: 100万円～2,000万円	補助率	中小企業 2 / 3
	従業員数21～50人	: 100万円～4,000万円		中堅企業 1 / 2
	従業員数51～100人	: 100万円～5,000万円		
	従業員数101人以上	: 100万円～7,000万円		

※廃業を伴う場合には、廃業費を最大2,000万円上乗せ

【サプライチェーン強靱化枠】

必須要件を満たし、かつ以下の要件を満たすこと。

- ①取引先から国内での増産要請があること（事業完了後、具体的な商談が進む予定があるもの）。
- ②取り組む事業が、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上拡大する業種・業態に属していること。
- ③交付決定時点で、設備投資する事業場内最低賃金が地域別最低賃金より30円以上高いこと。ただし、新規立地の場合は、当該新事業場内最低賃金が地域別最低賃金より30円以上高くなる雇用計画を示すこと。
- ④事業終了後3～5年で給与支給総額を年率平均2%以上増加させること。
- ⑤その他、「DX推進指標」の自己診断結果をIPAに対して提出していること、IPAが実施する「SECURITY ACTION」の「★★ 二つ星」の宣言を行っていること、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにて、宣言を公表していること。

補助額	1000万円～5億円（建物費がない場合は3億円）	補助率	中小企業 1 / 2 中堅企業 1 / 3
-----	--------------------------	-----	--------------------------

【最低賃金枠】

必須要件を満たし、かつ以下の要件を満たすこと。

- ①2022年1月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、2019年～2021年の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。

- ②2021年10月から2022年8月までの間で、3月以上最低賃金+30円以内で雇用している従業員が全従業員の10%以上いること。

補助額	従業員数5人以下	: 100万円～500万円	補助率	中小企業 3 / 4
	従業員数6～20人	: 100万円～1,000万円		中堅企業 2 / 3
	従業員数21人以上	: 100万円～1,500万円		

【物価高騰対策・回復再生応援枠】

必須要件を満たし、かつ以下①又は②のどちらかを満たすこと。

- ①2022年1月以降の連続する6ヶ月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、2019～2021年の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。

- ②中小企業活性化協議会等から支援を受け再生計画等を策定していること。

補助額	従業員数5人以下	: 100万円～1,000万円	補助率	中小企業 2 / 3（従業員数5人以下の場合400万円、従業員数6～20人の場合600万円、従業員数21～50人の場合は800万円、従業員数51人以上の場合は1,200万円までは3/4）
	従業員数6～20人	: 100万円～1,500万円		中堅企業 1 / 2（従業員数5人以下の場合400万円、従業員数6～20人の場合600万円、従業員数21～50人の場合は800万円、従業員数51人以上の場合は1,200万円までは2/3）
	従業員数21～50人	: 100万円～2,000万円		
	従業員数51人以上	: 100万円～3,000万円		

中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

飲食業

弁当販売

⇒オフィス勤務の方向けの弁当販売を行う事業者が、**高齢者向けの食事宅配事業**を開始。

小売業

衣服販売業

⇒衣料品の店舗販売のみ行っていた事業者が、**ネット販売**を開始し、全国に商品販売。

製造業

半導体製造装置部品製造

⇒半導体製造装置の技術を応用した**洋上風力設備の部品製造**を新たに開始。

補助対象経費の例

建物費（建物の建築・改修等）、機械装置・システム構築費、技術導入費（知的財産権導入に要する経費）、外注費（加工、設計等）、広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）、研修費（教育訓練費等）等

【注】補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費、不動産、汎用品の購入費は補助対象外です。

お問い合わせ 事業再構築補助金事務局コールセンター【9:00～18:00（日祝日を除く）】
<ナビダイヤル> 0570-012-088 <IP電話用> 03-4216-4080

※申請には、「GビズIDプライムアカウント」の取得が必要です。発行に時間を要する場合がありますので、未取得の方は、**速やかに利用登録を行ってください。**

⇒ <https://www.jgrants-portal.go.jp/>

※認定経営革新等支援機関をお探しの際は、検索システムをご活用ください。

⇒ https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea



参加費
無料

2023年度は成長企業の活用も可能に！
新規事業の創出をお考えの中小企業者様必見！

事業再構築補助金 個別相談会

20名以下なら最大2,000万円、21～50名以下なら最大4,000万円、
51～100名以下なら最大5,000万円の補助金を獲得できる可能性があります。

事業再構築補助金は、**新たな市場・新たなターゲット**
に向けた**新規事業創出**や**新製品・新サービス開発**に取り
組む中小企業を支援するための補助金です。

事業再構築補助金では、**Web・システム開発費、広告
宣伝費、知的財産権等関連経費、専門家経費、外注費、
機械装置費**など、様々な経費が補助対象になっており、
企画、リサーチから、商品・サービス開発、販促・プロ
モーションまでトータルに活用できます。



企業規模や申請するコースによって詳細は異なりますが、**投資した経費の1/2～2/3(約50～67%)の
金額が補助され**、従業員数(アルバイト含む)20名以下の企業なら最大2,000万円、21～50名以下の企
業なら最大4,000万円の補助金を獲得できる可能性があります。ぜひ、株式会社スマートコンテンツ主催
の事業再構築補助金個別相談会にご参加いただき、申請に向けて前向きな一歩を踏み出してください。

内容(オンライン/60分程度)

- どんな企業が対象になる？
- 何に使える？(補助対象経費)
- いくらもらえる？(補助率と補助上限額)
- 申請にかかる時間と手間は？
- 採択率はどれくらい？
- 採択されやすい事業内容は？
- サポート(申請代行)手数料は？

実施形式(申込時にご選択いただきます)

●対面形式をご希望の場合

当社新大久保オフィスにて実施致します。
〒169-0073
東京都新宿区百人町3-21-16
日本硝子工業センタービル1階

●オンライン形式をご希望の場合

お申込みいただいた後、当社担当者よりメールにて、
ZoomのURLをお送りします。当日、定刻になりましたら、URLをクリックしてご入室ください。

◆お電話でのお申込み

03-6908-9425 (平日9時～21時)

(株)スマートコンテンツ 担当:コンサルティング事業部

◆Webお申込み

<https://smartcontents.co.jp>

上記ページより実施日程をご確認の上、
お申込みください。各日程1社様限定です。



事業再構築補助金 個別相談会

●モデルケース

新規事業で海外向けのWebメディアやWebサービスを立ち上げる場合

従業員20名(契約社員・アルバイトを含む) **補助率2/3(約67%)**

経費項目	経費 (税抜)	経費 (税込)	補助額 税抜経費の 2/3	自己 負担	
システム構築費	Webシステム開発	600万円	660万円	400万円	260万円
知的財産権等 関連経費	海外特許出願費 (翻訳費含む)	60万円	66万円	40万円	26万円
広告宣伝費	PR映像制作費	120万円	132万円	80万円	52万円
	外国語パンフレット制作費	120万円	132万円	80万円	52万円
	Web・SNS・紙媒体広告費	600万円	660万円	400万円	260万円
採択時の 申請代行手数料	補助額合計の8%	80万円	88万円	-	88万円
合計		1,580万円	1,738万円	1,000万円	738万円

注記)申請代行手数料について

- ・ 申請代行手数料は、採択された場合、成功報酬として**補助額の8%**をお支払いいただくことになります。
- ・ 採択後、事業完了&実績報告まで伴走支援する場合、さらに**補助額の12%**が成功報酬として発生します。

●運営会社

株式会社スマートコンテンツ

<サポート(採択)実績>

●事業再構築補助金: **67社**

※御依頼**78社**のうち**67社**採択(総合採択率**85.9%**)

●小規模事業者持続化補助金: **282社**

●IT導入補助金: **126社**

●飲食店事業者向け経営基盤強化支援事業: **52社**

●新宿区経営力強化補助金: **48社**

●感染症対策サポート補助金: **88社(132店舗)**

●新宿区経営力強化補助金: **48社**

※2023年7月1日現在の採択実績

資本金	2,800万円(資本準備金含む)
従業員数	21名
事業内容	中小企業向け経営コンサルティング Web・IT領域 人材領域 資金調達領域(融資・補助金)
所在地	〒169-0073 東京都新宿区百人町3-21-16 日本硝子工業センタービル1階
許認可	人材派遣業許可番号派13-315325 職業紹介許可番号13-ユ-312993 IT導入補助金支援事業者 プライバシーマーク取得登録番号 第17004205(01)号

(株)スマートコンテンツ 事業再構築補助金サポート企業一覧

2023年7月1日現在

NO	現在業種	再構築内容	転換	新規業種	採択金額
1	飲食業	飲食業(焼肉・しゃぶしゃぶ店)から鉄・非鉄金属スクラップ卸売業への転換	⇒	卸売業	¥40,000,000
2	飲食業	飲食店経営から「解体工事×金属スクラップ×厨房機器リサイクル」複合業態への転換	⇒	建設業	¥40,000,000
3	飲食業	夜の居酒屋業態から昼の豚料理専門店食屋業態への業態転換チャレンジ	⇒	飲食業	¥40,000,000
4	飲食業	店内飲食のみの料理レストランから複合型焼肉レストランへ転換	⇒	飲食業	¥30,000,000
5	飲食業	飲食店事業から建設業・厨房機器リサイクル事業への転換	⇒	建設業	¥30,000,000
6	飲食業	飲食店から自動車整備塗装飯金業への転換で収益向上を図る	⇒	自動車整備業	¥29,800,000
7	飲食業	アジアの食料品・衣料品を販売する複合店を新規開店	⇒	飲食業	¥20,000,000
8	飲食業	古民家を活用したインバウンド向け民泊事業の新規展開	⇒	宿泊業	¥20,000,000
9	飲食業	飲食店経営の強みを生かした新しいスクリーンゴルフ事業への展開	⇒	サービス業	¥20,000,000
10	飲食業	大衆居酒屋で培った技術を活かした、「本格中華専門店」の開発	⇒	小売業	¥20,000,000
11	飲食業	「ガチ中華のニーズの高まり」を機とした「セントラルキッチン」への参入	⇒	飲食業	¥20,000,000
12	飲食業	甘味市場への新市場進出で、もんじゃに続く下町の味を開拓	⇒	飲食業	¥20,000,000
13	飲食業	地域の外国人向け朝食外食需要への対応・食文化醸成	⇒	飲食業	¥19,000,000
14	飲食業	神戸牛+ジビエの焼肉店として歌舞伎町での新たな成長を目指す	⇒	飲食業	¥16,000,000
15	飲食業	ウィンタースポーツ層に向けたスノボ教室プランが魅力の民泊事業	⇒	宿泊業	¥15,000,000
16	飲食業	オンラインプラットフォーム「K-Food FCナビ(仮称)」の開設・運営	⇒	情報通信業	¥15,000,000
17	飲食業	鍋専門店居酒屋で開発したデリバリー商品を食べられるペンション運営	⇒	宿泊業	¥15,000,000
18	飲食業	ブデチゲ専門店からミールキットの通信販売へと業態転換	⇒	製造業	¥15,000,000
19	飲食業	居酒屋と美容店での W ワークが可能なスキルアップ体制の構築	⇒	サービス業	¥15,000,000
20	飲食業	飲食店事業からコロナ対応型多目的レンタルスペース事業への業種転換	⇒	サービス業	¥14,000,000
21	飲食業	飲食店の経験を生かして、テイクアウトデリバリーに特化した店舗への転換	⇒	飲食業	¥10,000,000
22	飲食業	甘味処への新分野展開で、もんじゃに続く下町の味を開拓	⇒	飲食業	¥10,000,000
23	飲食業	中国料理の店内飲食事業から韓国料理の食材卸小売事業への転換	⇒	卸売業	¥10,000,000
24	飲食業	飲食店経営の強みでコロナ禍の需要に応える冷凍食品の卸売事業	⇒	卸売業	¥10,000,000
25	飲食業	飲食業から廃車や廃電子機器のリユース・リサイクル事業への転換	⇒	サービス業	¥10,000,000
26	飲食業	ラーメン店営業及びフランチャイザー事業から洋菓子の卸し小売事業へ	⇒	小売業	¥10,000,000
27	飲食業	飲食店経営の強みを生かしたテイクアウト/デリバリー専門店への展開	⇒	飲食業	¥10,000,000
28	飲食業	飲食店からセルフ型メンズ脱毛サロンへの事業転換	⇒	サービス業	¥7,500,000
29	飲食業	飲食店からレンタルスペース事業への業態転換	⇒	サービス業	¥2,300,000
30	情報通信業	外国人起業家と各専門家とを繋ぐ事業支援プラットフォームの運営	⇒	サービス業	¥30,000,000
31	情報通信業	これまでにない異国風フライドチキン店舗の展開	⇒	飲食業	¥20,000,000
32	情報通信業	採用難・定着難解消を支援する動画求人広告ポータルサイト開設	⇒	情報通信業	¥20,000,000
33	情報通信業	高品質レトルトブランドカレーの国内外展開及びマーケティング	⇒	小売業	¥15,000,000
34	情報通信業	美容からアウトドア・防災グッズの新分野展開でV字回復	⇒	小売業	¥10,000,000

NO	現在業種	再構築内容	転換	新規業種	採択金額
35	情報通信業	動画配信を活用した、韓国文化商品のネット販売	⇒	サービス業	¥5,000,000
36	小売業	女性向けファッション小売から女性向け個室ピストロ事業への展開	⇒	飲食業	¥31,000,000
37	小売業	中国人観光客をメインターゲットとした和風旅館の運営	⇒	宿泊業	¥20,000,000
38	小売業	中古車販売のEC化により地域から全国へのビジネス商圏を拡大	⇒	小売業	¥19,800,000
39	小売業	ハラレ食肉処理施設開設およびEC・卸売業の立上げ	⇒	卸売業	¥10,000,000
40	小売業	消費者の生活・行動様式のシフトを捉えた、アパレルから飲食事業への転換	⇒	飲食業	¥10,000,000
41	小売業	「宝飾品の街」から中国全土へ・ライブコマースで発信する日本産パールの販売	⇒	小売業	¥10,000,000
42	サービス業	ライブハウス運営からライブ配信スタジオのレンタル事業への事業転換	⇒	サービス業	¥29,800,000
43	サービス業	「地方創生・SDGs推進支援」オンラインプラットフォームの開発・運営	⇒	情報通信業	¥15,000,000
44	サービス業	旅行代理店からVR動画観光プラットフォーム事業への参入	⇒	情報通信業	¥10,000,000
45	サービス業	ペットと楽しめるステイホーム生活をサポート！ペットリミング事業への転換	⇒	サービス業	¥8,600,000
46	サービス業	美容サービスと最先端機材によるエステサービスを提供するエステサロン事業	⇒	サービス業	¥5,000,000
47	サービス業	美術作品修繕事業から美術館運営管理事業への業種転換	⇒	サービス業	¥5,000,000
48	建設業	地域事業者連携による由布岳タウングランピング場事業へのチャレンジ	⇒	宿泊業	¥20,000,000
49	建設業	防水工事業から新興住宅地(名古屋守山区)での高級食パン事業への参入	⇒	飲食業	¥10,000,000
50	建設業	下請内装業者からイーージーオーダー家具の製造販売会社へ転換	⇒	製造業	¥10,000,000
51	建設業	コロナ禍でも市場を回復させているアジア料理店への新分野展開	⇒	飲食業	¥10,000,000
52	建設業	光触媒技術を利用した製品販売及びサービス業への業種転換事業を行う	⇒	サービス業	¥5,000,000
53	卸売業	鉄スクラップ卸売業の強みを生かし解体業への業態転換	⇒	建設業	¥40,000,000
54	卸売業	化粧品品の輸出業及び小売業から廃電子機器リサイクル業への業種転換	⇒	サービス業	¥20,000,000
55	卸売業	日用品・美容品の卸売業から廃電子機器リサイクル業への業種転換	⇒	サービス業	¥19,500,000
56	卸売業	産業洗浄にも活用できる強アルカリ電解水の製造・販売	⇒	製造業	¥15,000,000
57	卸売業	サブスクリプションモデルでのハラレフードのEC販売及びアプリ開発	⇒	小売業	¥10,000,000
58	不動産業	街の中華料理店を救う、みんなのセントラルキッチンへ大転換	⇒	飲食業	¥40,000,000
59	不動産業	訪日観光客が「五感で日本文化を体感できる」和風スタンディングバー	⇒	飲食業	¥15,000,000
60	不動産業	最先端機材を備え、お客さまの安心できる空間を創造するエステサロン事業	⇒	サービス業	¥15,000,000
61	製造業	韓国スイーツのセントラルキッチン及びカレードーナツ店の複合店舗経営	⇒	飲食業	¥20,000,000
62	製造業	革製靴のOEM受託生産から、裁縫技術を活かした自社オリジナル商品を作って販売	⇒	小売業	¥18,000,000
63	医療業	遠方から来る針灸客の宿泊ニーズを機とした旅館業事業の新規参入	⇒	宿泊業	¥20,000,000
64	印刷業	革新的なキャップホルダーを使った、ヒマラヤ天然ミネラルウォーターの商品化	⇒	小売業	¥15,000,000
65	人材事業	外国人求職者と企業をつなぐ求人プラットフォームの構築・運営	⇒	情報通信業	¥15,000,000
66	畜産業	宮崎地鶏を生かした1次産業から6次産業への転換による新規事業創出	⇒	小売業	¥10,000,000
67	出版業	出版事業からリユース雑貨等のソーシャルコマース事業への参入	⇒	小売業	¥7,000,000
				合計	¥1,142,300,000

「ものづくり・商業・サービス補助金」で 新製品・サービスの開発や生産プロセス改善等を支援！

事業環境変化に合わせた支援を用意！

補助上限額 750万円～5,000万円、補助率 1/2～2/3

特に、賃上げやグリーン、海外市場開拓の支援を拡充！

賃上げに取り組む
事業者に、
補助上限を
引き上げて支援！



グリーン枠を拡充し、
3段階の上限設定
で幅広い省エネ
ニーズを取込み！



海外市場開拓に取り組む
事業者ブランディング
・プロモーション等の費用を
支援！



生産性向上を目指すなら、誰もが使える！

以下の要件を満たす事業計画（3～5年）を策定・実施する中小企業等※なら、どなたでも応募可能。

- 付加価値額 + 3%以上/年
- 給与支給総額 + 1.5%以上/年
- 事業場内最低賃金 地域別最低賃金 + 30円

※業種によって定義が異なりますが、製造業の場合は、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業を指します。また、革新性や事業性等の審査がございます。公募締切毎に異なりますが、2倍程度の採択倍率です。

「使いやすさ」が向上！



切れ目ない公募により
最適なタイミングでの申請、
十分な準備・事業期間の確保が可能に！



あらゆる補助金の手続きを
一つのポータルサイトに集約！
(J-Grants)

※詳細は裏面をご確認ください。

令和4年度第2次補正予算で中小機構に措置

様々なメニューで、生産性向上を目指す取組を支援！

※赤字で記載されている内容は、令和4年度第2次補正予算分から新たに加わった内容です。

概要	補助上限 ※補助上限額は従業員数に応じて異なる。	補助率
通常枠 革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円～ 1,250万円	1/2、 2/3(小規模・ 再生事業者)
回復型賃上げ・雇用拡大枠 業況が厳しい事業者*が賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。 ※前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。	750万円～ 1,250万円	2/3
デジタル枠 DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円～ 1,250万円	2/3
グリーン枠 温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	エントリー	750万円～ 1,250万円
	スタンダード	1,000万円～ 2,000万円
	アドバンス	2,000万円～ 4,000万円
グローバル市場開拓枠 海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援。 <u>海外市場開拓（JAPANブランド）</u> 類型では、 <u>海外展開に係るブランディング・プロモーション</u> に係る経費も支援。	3,000万円	1/2、 2/3(小規模 事業者)



大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例

補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に乗せ。 (回復型賃上げ・雇用拡大枠などは除く)

活用例

通常枠

- ・複数形状の餃子を製造可能な餃子全自動製造機を開発
- ・「食べられるクッキー生地のコーヒーカップ」の製造機械を新たに導入

デジタル枠

- ・属人的な作業を省力化するため、顧客・受注・作業員を一体的に管理するシステムを導入
- ・AIを導入した高精度な自律移動式無人搬送ロボットの試作開発

グリーン枠

- ・炭素生産性向上が図れる製造装置を導入しつつ、従来から製造していた部品の高品質化
- ・「エコマテリアル」素材を導入し、環境負荷が少ないクリーンな製品の試作開発

グローバル市場開拓枠

- ・海外市場獲得を目的とした新製品開発のため、製造機械の導入や展示会への出展
- ・日本に來日する外国人をターゲットとした予約システムの開発

<今後のスケジュール>

- 令和4年度第2次補正予算
- 2023年4月19日（水）第15次公募開始
- 5月12日（金）電子申請システムでの応募受付開始
- 7月28日（金）応募締切

応募方法等の詳細は
こちらからご確認ください



ものづくり補助金総合サイト

重要！ 本補助金の申請にはGbizID（アカウント）の取得が必要です。
ID取得に一定の期間を要しますので、お早めにお手続き下さい。

JGrants（ID取得）



地域を支える小規模事業者等の皆様へ

「小規模事業者持続化補助金」 が拡充されます

持続化補助金で販路開拓！！

【事業目的】

小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓を支援

※ 常時使用する従業員数が「商業・サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)」の場合5人以下、それ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上額】

50～200万円

⇒ 免税事業者から適格請求書発行事業者に転換する場合、一律に50万円の補助上限上乗せを行います。(最大250万円)

(詳細は、裏面をご確認ください)

【補助率】

2 / 3 (賃金引上げに取り組む事業者のうち、赤字事業者は3 / 4)

【補助対象】

店舗改装、広告掲載、展示会出展費用など

令和4年度第2次補正予算で中小機構に措置



措置内容

令和4年度第2次補正予算において、「一律に50万円の補助上限上乗せ」をします(最大250万円)。

免税事業者から適格請求書発行事業者に転換する事業者(インボイス転換事業者)を対象に、全ての枠で一律に50万円の補助上限を上乗せし、販路開拓(税理士への相談費用を含む)を支援します。

	通常枠	特別枠		
		賃金引上げ枠	卒業枠	後継者支援枠
補助率	2 / 3 (賃金引上げ枠のうち赤字事業者は3 / 4)			
補助上限	50万円	200万円		
インボイス特例	50万円※ ※インボイス特例の要件を満たす場合は、上記補助上限額に50万円を上乗せ			

【申請要件】

- 賃金引上げ ⇒ 事業場内最低賃金を地域別最低賃金より+30円以上とした事業者
- 卒業枠 ⇒ 小規模事業者として定義する従業員数を超過して規模を拡大する事業者
- 後継者支援枠 ⇒ アトツギ甲子園のファイナリスト等となった事業者
- 創業枠 ⇒ 過去3年以内に「特定創業支援事業」による支援を受け創業した事業者
- インボイス特例 ⇒ 免税事業者のうち適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者

※過去の公募回において、「インボイス枠」で採択され事業を実施した事業者は、「インボイス特例」の対象外です。

※申請要件等の詳細は、下記事務局HPに掲載の公募要領等をご確認ください。

活用例

事例①

※ 青字が本補助金の対象経費

古民家をカフェとして営業するため、**厨房を増設**。加えて、地元飲食店との**コラボメニュー開発**や、地域住民の協力を得て様々なイベントをカフェで開催。

事例②

蕎麦屋が地元特産のかき揚げをセットメニューに追加するため、**高性能フライヤーを導入**。新規顧客の増加、顧客単価アップを目的として**地元メディアに広告を出稿**。

今後のスケジュール

受付開始：2023年3月10日(金)

応募締切：2023年6月1日(木)【第12回受付締切】

2023年9月7日(木)【第13回受付締切】

※第14回受付締切のスケジュールについては、今後改めてご案内します。

応募方法：原則jGrantsによる電子申請

※電子申請に必要なGBizIDプライムアカウントの発行には、一定の期間がかかりますので、電子申請をお考えの方は、先にアカウントを発行することをお勧めします。電子申請先は公募要領をご確認ください。

事務局HP：



商工会地区HP

お問い合わせ先は所在地によって異なるため、上記の商工会地区HPをご参照ください。



商工会議所地区HP

03-6632-1502



jGrants
(ID取得)

生産性向上を目指す皆様へ

令和4年12月
時点版

「IT導入補助金」でIT導入・DX (デジタルトランスフォーメーション) による生産性向上を支援!

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策のためのITツール等の導入費用を支援!
- インボイス対応に活用可能!** 安価なITツールの導入でも利用可能!
- 補助額は最大450万円/者、補助率は1/2~3/4!**

通常枠

- 生産性の向上に資するITツールの導入費用を支援します。
- 補助下限額を引き下げ、クラウド利用料の対象期間を延ばします(最大2年間)。

デジタル化基盤導入類型

- インボイス制度への対応も見据え、会計・受発注・決済・ECソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- 令和4年度第2次補正予算より、安価なITツール導入も支援すべく、**補助下限額を撤廃**します。(令和元年度・令和3年度補正予算の最終第19次締切回)

複数社連携IT導入類型

- 10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。連携のための**事務費・専門家費**も補助対象です。

セキュリティ対策推進枠

- 独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されている**セキュリティサービスの利用料**を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

令和4年度第2次補正予算で中小機構に措置



<詳細> (赤字は令和4年度第2次補正予算での拡充点です)

	通常枠		デジタル化基盤導入枠 (インボイス対応に活用可能!)				セキュリティ対策推進枠	
	A類型	B類型	デジタル化基盤導入類型		複数社連携IT導入類型			
補助額	5万円 ~ 150万円 未満 下限を 引下げ	150万円 ~ 450万円 以下	会計・受発注・ 決済・ECソフト 50万円 以下 下限を 撤廃!	50万円超 ~ 350万円	PC・ タブレット 等 ~10 万円	レジ・ 券売機 等 ~20 万円	(1)デジタル化基盤導入類型の 対象経費 (左記同様) (2)消費動向等分析経費(※1) (上記(1)以外の経費) 50万円×参画事業者数 補助上限: (1)+(2)で3,000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限: 200万円	5万円 ~ 100万円
補助率	1/2以内		3/4以内	2/3以内 (※2)	1/2以内		(1)デジタル化基盤導入類型と同様 (2)・(3) 2/3以内	1/2以内
補助対象経費	ソフトウェア購入費、 クラウド利用料 (最大2年分(期間 を長期化))、 導入関連費		ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費、 ハードウェア購入費				サイバーセキュリティ サービス利用料 (最大2年分) (※3)	

(※1)消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象となります。
 (※2)交付の額が50万円超の場合の補助率は、当該交付の額のうち50万円以下の金額については3/4、
 50万円超の金額については2/3。
 (※3) (独) 情報処理推進機構 (IPA) 「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス

<活用例>

デジタル化基盤導入類型

- インボイス発行の手間を効率化するため、「会計ツール」を導入。
経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

通常枠

- タイムカードによる勤怠管理のため、本社出勤後の現場移動、帰社後の帰宅が必要であったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、**残業時間が3割削減**、人事担当の**作業効率も大幅アップ!**

<今後のスケジュール>

【デジタル化基盤導入類型】
 2023年度は、随時募集の締切があります。具体的な日程は、個別にお問合せください。
 ※2022年度は、第19次まで募集がありました(毎月平均2回の締切)。

サービス等生産性向上
IT導入支援事業
事務局ポータルサイト

応募方法等の詳細は
こちらからご確認ください



(株)スマートコンテンツ ITツール① 「モバイルオーダー (POSシステム)」



モバイルオーダーシステムでのDX導入で、
オペレーション現場の生産性向上を実現！

■ テーブルオーダー端末 (注文、メニュー表示)



■ ハンディ (呼出管理、注文管理など)



■ QRオーダー (お客様のスマホで注文)



■ POS端末 (会計、テーブル管理、メニュー管理など)



■ キャッシュドア



■ レシート

フロント



■ フード
■ ドリンク

キッチン

モバイルオーダーの特徴

● 多彩な機能

- 各種会計に対応...個別会計、オーダー取消、各種割引、支払い方法選択等
- 日計表...売上、客単価、組数、注文件数等の確認
- オフライン利用可能...会計等の基本機能はオフライン利用が可能
- セキュリティ...担当者ごとに操作権限を付与可能
- PC上で店舗情報の管理...メニュー編集、売上や回転率等のデータ確認等
- 管理者用アプリ...現在の売上・席の遠隔確認、複数店舗状況をまとめて管理



● 人件費削減



● インバウンド対策万全



● メリット

- 売上アップ...注文回数増加、客単価向上
- コスト削減...人件費削減、オーダーミス対応削減
- インバウンド対応...英語、中国語、韓国語対応可能

● QRコード対応

- テーブルオーダー端末上で表示
...待ち受け画面でQRが表示され、店の設備触れずに注文可能
...注文の途中でもQRコードを表示でき、いつでも利用可能
- 紙で印刷されるQRコード
...テーブル毎に一回切りで利用
...大人数の時でも簡単にQRコードをシェア



お客様毎の一回切り
利用のQRコード

テーブルオーダー端末上での
QRコード表示



(株)スマートコンテンツ ITツール② 「予約倶楽部 (ECシステム)」



マーケティングを意識したポイント設計により
Google Business Profileのロコミへと誘導

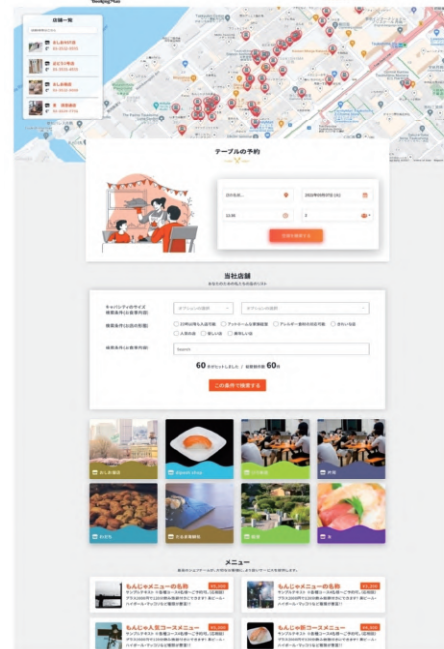


ポイント付与により
Google Business Profileの
ロコミへ投稿数をUP☆
※ロコミ投稿者に対し、次回決済に
使える自社ポイントの付与が可能！

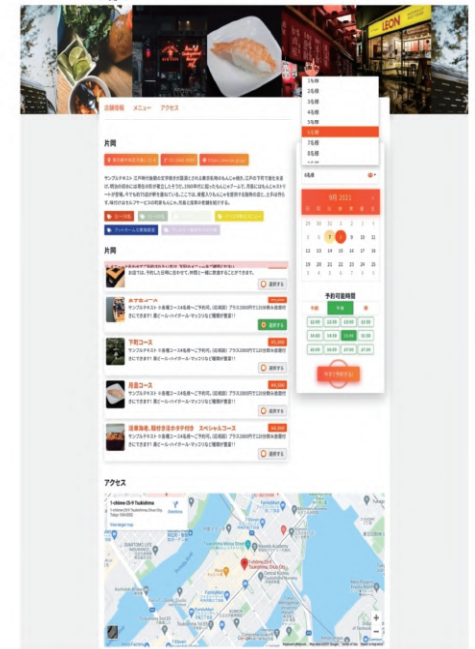


来店時に特典も付与し
その場での投稿を依頼。
※現場でのキャンペーンにより、
満足度の向上&ポイント付与での
リピーターマーケティングを実践！

予約TOP (店舗検索ページ)



店舗ページでの予約表示画面



各種補助金の必須or加点項目

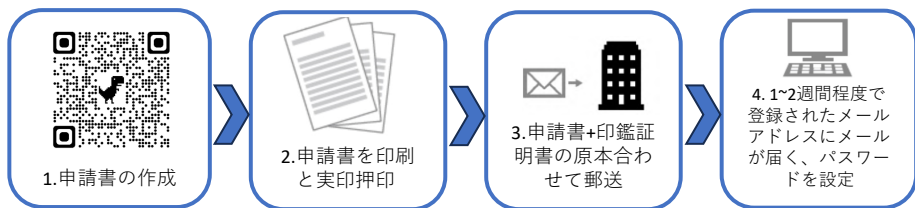
各種補助金の申請で、「gBiz ID」の取得は必須です。また、その他の必須項目、および加点となる項目は、早めの取得を心がけましょう（経営指標としての参考にもなります）。

「gBiz IDプライム」アカウントの取得

※各種補助金の電子申請にあたり必須項目です！

・用意する物

- ①法務局が発行した印鑑証明書の原本（発行日より3ヶ月以内）
- ②会社実印



「SECURITY ACTION」とは

※IT導入補助金での必須項目です！

中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度です。「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の実践をベースに2段階の取り組み目標を用意しています。

1段階目「一つ星」

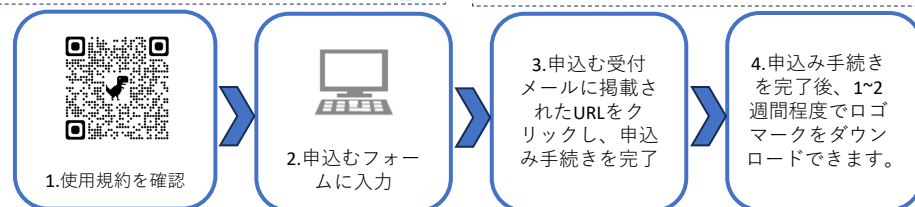
「情報セキュリティ5か条」に取組むことを宣言

- OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
- ウィルス対策ソフトを導入しよう！
- パスワードを強化しよう！
- 共有設定を見直そう！
- 脅威や攻撃の手口を知ろう！



2段階目「二つ星」

「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえで、「情報セキュリティ基本方針」を定め、外部に公開したことを宣言



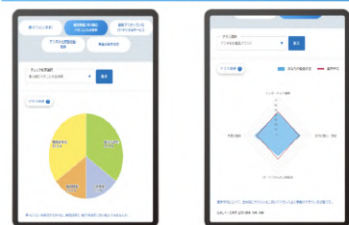
「みらデジ」とは

※IT導入補助金での必須項目です！

「みらデジ」は、中小企業庁が実施する中小企業・小規模事業者等の経営課題をデジタル化により解決することをサポートする制度となります。

「みらデジ」ポータルサイト内にgBizIDで登録し、「経営チェック」の実施が必要となります。

5年連続 同業他社と比較して明確化！



設問に回答してあなたの会社の経営課題やデジタル化の進行度合いについて把握しましょう！



事業再構築補助金での加点項目

「パートナーシップ構築宣言」

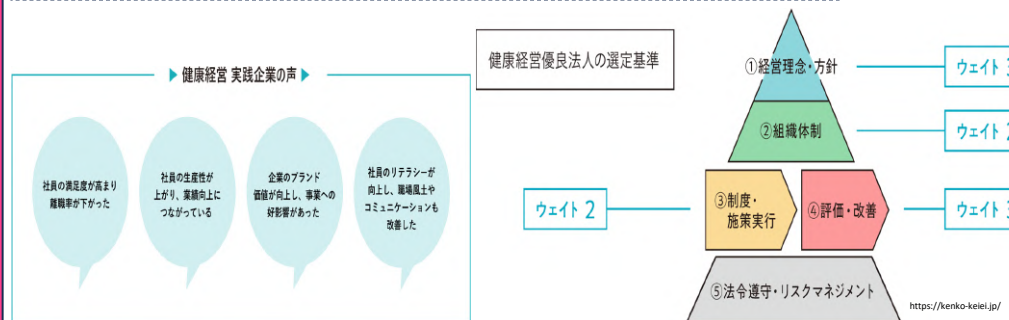


1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携
2. 親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守を宣言し、本ポータルサイトに掲載することで、各企業の取組の「見える化」を行います。



「健康経営優良法人認定」

「健康経営」とは、従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことで、組織の活性化や生産性の向上、企業価値の向上などの効果が期待されます。



「ワークライフバランスの取組加点」（2種）

①女性活躍推進法に基づく認定

「女性活躍推進法」は、企業が雇用しているまたは雇用しようとする女性労働者に対する女性の活躍推進の取組について、以下のように規定しています。

101人以上（※常時雇用する労働者数）の企業：

- 自社の女性の活躍に関する状況を把握し、課題を分析すること
- 状況把握、課題分析を踏まえた行動計画を策定、社内周知、公表すること
- 都道府県労働局に届出すること
- 女性の活躍に関する情報を公表すること（年に一度データを更新すること）

100人以下の企業：これら取組は努力義務



②次世代育成支援対策推進法に基づく認定

次世代育成支援対策推進法とは、急激な少子化の流れを変えるため、平成15年7月に成立した法律です。この法律は、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育成される環境整備を進めるために、国、地方公共団体、事業主、国民が担う責務を明らかにし、10年間をかけて集中的かつ計画的に次世代育成支援対策に取り組んでいくことを目的につくられました。



地域・産業の「稼ぐ力」を回復・強化する取組をサポートします！

観光庁 令和5年度

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業

本事業では、観光地経営のマスタープランとなる地域計画の構築・磨き上げ、および宿泊施設・観光施設の改修、廃屋の撤去、面的DXなど、地域・産業の「稼ぐ力」を回復・強化するための取組を支援します。

地域公募期間(第1期)

3月13日(月)～4月13日(木)17時

地域公募期間(第2期)

6月1日(木)～6月30日(金)17時

計画採択(第1回)は、5月下旬予定

◎事業実施までの流れ



地域計画の作成支援

※自治体・DMO等の地域を代表する団体が作成

観光地の再生・高付加価値化プラン(地域計画)の作成に向け、

- 再生・高付加価値化のコンセプトづくり、●地域の合意形成、●個別施設の改修等の事業の内容の磨き上げ、●資金調達などの点について、地域の取組を国が支援(専門家派遣等、伴走支援の実施)

地域計画に基づく事業支援

宿泊施設の高付加価値化改修

改修前後で宿泊施設の収益力が向上する改修等の支援

補助上限 1億円(補助率原則1/2(※1))

廃屋の撤去

観光地の景観改善等に資する廃屋撤去の支援

補助上限 1億円(補助率1/2)

観光施設の改修

観光客の利用を念頭においた施設等の改修支援

補助上限 最大2000万円(※2)(補助率1/2)

面的DX化

観光地の面的再生に資する面的DX化支援

補助上限 最大5000万円(※3)(補助率1/2)

実証実験

地域計画にもとづき実施する、施設改修等の効果を最大化する取組等の支援

補助上限 1000万円(補助率1/2)

公的施設への観光目的での改修支援

新たな民間活力の導入等により実施する改修支援

補助上限 2000万円(補助率1/2)

(※1)投資余力の乏しい事業者について、一定の条件を満たしたものについては補助率2/3 (※2)面的DX化に参加する場合 (※3)面的DX化の効果が特に大きい場合

◎「地域一体となった取組」とは

自治体・DMO等や複数の事業者による合意形成のもと、地域計画に掲げるビジョン・コンセプトを各自が理解し、その実現に向けた改修等の事業を実施いただけます。

計画審査時の評価基準(地域全体)

評価項目	評価基準
ビジョン・コンセプトの設定	<ul style="list-style-type: none"> 地域の現状や特性等を踏まえビジョンが設定されているか ビジョンに沿ったコンセプトが設定されているか
面的な取組への該当性	<ul style="list-style-type: none"> 十分な数の事業者の巻き込みができていないか 潜在価値の向上、長期滞在・再訪の促進等に資する改修等を面的に行う取組が計画の中に含まれているか
その他の事項	<ul style="list-style-type: none"> 観光地全体の生産性・消費額の向上等に資する面的DX化が行われているか <small>※その他の事項は必須要件ではなく、評価要素の一つになります。</small>

計画審査時の評価基準(個別事業)

個別事業は、地域計画と連動した内容であることが求められます

評価項目	評価基準
地域ビジョン等との一貫性	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体のビジョン・コンセプト・ターゲットに沿った事業内容となっているか
事業内容の優位性	<ul style="list-style-type: none"> 右記につながる事業内容となっているか 潜在価値の向上、長期滞在・再訪の促進 地域への裨益効果の創出 生産性の向上、人手不足の解消
その他の事項	<ul style="list-style-type: none"> 物価上昇の状況等も勘案して、従業員の賃金の増加効果等が高い事業となっているか 補助対象事業者が経営ガイドラインに係る登録を受けているか 面的DX化に参加しているか <small>※その他の事項は必須要件ではなく、評価要素の一つになります。</small>

伴走支援について

地域が主体となって取り組む計画づくりを、多様な専門性を持つ伴走チームがお手伝いします。



ブランディングの専門家

地域の魅力を引き出すコンセプトづくりや、計画の進行をサポートします。



経営コンサルタント

経営状況や地域課題の分析を通して、経営強化や地域への波及効果をサポートします。



観光アドバイザー

観光資源に精通し、地域の特色を活かした計画づくりや事業実施をサポートします。



建設コンサルタント

施設改修・まちづくりの専門家として、ハード改修の計画づくりと実施をサポートします。

その他、地域のニーズに即した専門家の支援を受けられます。



本事業の詳細についてはウェブサイトにてご確認ください。

<https://kankosaisei-chiiki.net>

お問い合わせ

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業 事務局(地域観光再生事務局)

0570-041102

9:00~17:00
土日祝日を除く

公募要領及びウェブサイト掲載情報(随時更新します)をご確認いただいたうえで、ご不明な点がございましたらお問い合わせください。

農林水産省 令和4年度補正予算
 外食産業事業継続緊急支援対策事業

外食産業事業成長支援 補助金

補助上限

補助率

1,000万円 1/2以内

二次公募のご案内

支援
 します!

事業成長に向けた前向きな取組等

応募受付
 期間

令和5年7月14日(金)～7月31日(月) 17:00

※実施期間は、交付決定日～令和6年2月15日(木)

WEB
 登録完了

応募
 対象者

中小・中堅規模の飲食店

※応募は、共同事業者（コンサル、金融機関、地域の商工振興団体（商工会議所、商工会等）、ベンダー等）と共同申請が必要です。

補助対象
 となる取組

飲食店における売上拡大、収益増加を目的とした 業態転換や事業成長の取組等*

*「現在扱っている商品・サービスの内容を変える取組」や、「商品・サービスの提供方法を変える取組」等

対象経費

事業に係る建物費、機械装置・システム構築費、 技術導入費、広告宣伝・販売促進費 等

詳細の応募要件等については、公募要領をご確認ください。

スマートフォンの
 アクセスはこちら



応募は
 公募ホームページから



JMAC 外食事業成長 検索

<https://jmac-foods.com/adopted/1537/>

お問い合わせは [ナビダイヤル] 0570-067766 (公募期間の受付時間 9:00～17:00(平日のみ))



JMAC 株式会社日本能率協会コンサルティング
 外食産業事業継続緊急支援対策事業 事務局

補助対象となる取組 (例)

前提として…

2021年度から22年度の売上伸長が115%以下であり
 今後の売上や収益拡大につながる計画を有していること

※売上伸長率は、決算資料（または確定申告書等）での証明が必要です。

たとえば +
 現在扱っている

商品・サービスの内容

を変える

- ▶ 居酒屋から焼肉店に転換する
- ▶ テイクアウト・デリバリー用のメニューを開発する
- ▶ アレルギー対応メニューの開発・表示の見直し等により、顧客層を拡大する
- ▶ 飲料の計量自販機を設置し、お客様自身で受け取る仕組みをつくる
- ▶ お客様のスマホを活用した、多言語セルフオーダーシステムを導入する など



たとえば +
 商品・サービスの

提供方法

を変える

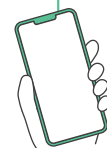
- ▶ イートインからテイクアウトを拡大するため販売窓口を設置する
- ▶ キッチンカーを改装し、店舗外での販売を強化する
- ▶ 店舗での人気商品をECサイトで全国に販売する
- ▶ 半加工品の冷凍保存による、調理時間の短縮と業務効率化を図る など



よくあるご質問

- Q. 売上伸長率が115%以下となっているが、それを超える飲食は応募できないのか？
- A. 飲食店全体の売上の回復状況に届いていない事業者を対象とするため、売上伸長率115%以下を原則の要件としております。ただし、コロナ以前には戻っていないという事業者もいるであろうことを考慮し、売上伸長率が115%以上であっても、2019年度比で100%以下の事業者は対象となります。
- Q. 共同事業者とはどのようなものか？ 応募には必ず必要か？
- A. 共同事業者とは、計画の企画・遂行の支援を担う資本関係にない事業者です。具体的には、コンサル、金融機関、地域の商工振興団体（商工会議所、商工会等）、ベンダー等の方が考えられます。応募には、共同事業者が必要です。

※その他のよくある質問は、公募ホームページをご確認ください。



2022年の
 モデル事例を動画で確認!

高騰している輸入食品原材料を使用している
食品製造業、外食事業者のみならず

第3回 公募のご案内

令和4年度補正予算 食品原材料調達 安定化対策事業



農林水産省 補助金

補助上限額

2億
円

下限額100万円等

補助率

1/2等

第3回公募期間

令和5年7月11日(火)

～7月24日(月) 17:00 受付締切 WEB登録完了

【実施期間】 交付決定日～令和6年2月15日まで

公募内容

調達先の多角化、原材料の切替、
および製造コスト削減等の取組を支援します。

- A** 食品原材料調達先多角化支援
 - B** 生産性向上によるコスト削減等支援
 - C** 販路拡大対策
- 詳細は、裏面および公募要領をご確認ください。

応募対象者

高騰している輸入食品原材料を使用している

食品製造事業者、外食事業者等

または、上記事業者と共同で事業を実施する方

事業の目的

様々な社会情勢の影響により、価格高騰した輸入食品原材料の
調達リスクの軽減を目的とした取組を支援します。

調達先の多角化、原材料の切替および製造コスト削減等の取組が対象です。

高騰している輸入原材料とは、
対象年度比較で120%以上価格が上昇している輸入農林水産物等。

(小麦、そば、大豆、なたね、パーム油、牛肉、豚肉、鶏肉、粉卵、加糖調製品、たら類、
その他、価格高騰の影響を受けていることが証明できる輸入食品原材料等)

応募は
特設ホームページから

JMAC 食品原材料調達

検索

https://jmac-foods.com/genzairyou/

お問い合わせは



センター 03-6705-0260

公募期間の対応時間
9:00～17:30(平日のみ)
※土曜・日曜・祝日は休業。



支援対象となる取組(例)

A 食品原材料調達先 多角化支援

原材料切替、国産原材料の取扱量増加に伴う機械・設備の導入・更新または新商品等の開発・製造・販売・PRの取組

- 新商品等の製造に必要な製造ライン上の機器の変更や増設、導入費用



- 原材料切替に伴う新商品開発にかかる費用(開発機器、試作材料、調査等)



- 食品表示変更に伴う包装資材の更新費用



B 生産性向上による コスト削減等支援

輸入原材料の利用抑制のため、製造ラインの高効率化、または食品ロス抑制に必要な機械・設備の導入・更新、新商品等の開発・製造・販売・PRの取組

- 商品のコスト削減に必要な製造ライン上の機器の変更や増設およびコスト削減に資する機器の導入費用



- 揚げ油の劣化防止装置の導入



- 原材料歩留まり向上のための生産設備の更新、増設



補助対象経費

原材料の国産切替や抑制に伴う、機械の導入、製造ラインの変更・増設、
食品表示変更に伴う包装資材の更新、新商品の販売促進、新商品市販のための原材料費等

※原材料費は、輸入小麦から国産の小麦や米粉に切り替えて開発した新商品について、市販段階の2か月分を支援します。
※詳しくは、公募要領、特設ホームページをご確認ください。

よくあるご質問

- Q. 対象となる品目は、小麦や米粉だけですか?
A. 対象年度比較で、120%以上の価格高騰が証明できる輸入品目であれば対象となります。
- Q. 原材料の切替割合は決まっていますか?
A. 切替の割合は問いません。
- Q. 大企業でも応募できますか?
A. 大企業でも応募可能です。
補助率が異なる部分があります。

- Q. コスト削減ができるなら、どんな設備でもよいですか?
A. 輸入原材料の抑制につながり、製造ラインの高効率化(省人化・省力化)や歩留まり向上等を実現する設備導入・更新等について対象となります。

※詳しくは、公募要領、特設ホームページをご確認ください。

事務局



食品原材料調達安定化対策事業 事務局
JMAC 株式会社日本能率協会コンサルティング
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目1番22号 日本能率協会ビル7階
農林水産省「令和4年度補正 食品原材料調達安定化対策事業」の実施・運営主体です。

【東京都・新宿区の補助金に関して】

●東京都：

- ・若手・女性リーダー・商店街起業…p.17
- ・飲食事業者 業態転換支援…p.18（外食業）
- ・経営基盤強化支援…p.19（外食業）
- ・物価高騰に伴う経営基盤安定化…p.20
- ・宿泊施設バリアフリー…p.21（宿泊業）
- ・経営活力向上支援…p.21（宿泊業）
- ・商店街支援補助金…p.22～p.23（商店街）
- ・戦略的イノベーション促進…p.24
- ・躍進的な事業推進のための設備投資…p.25

●新宿区：経営力強化支援…p.26～p.27

●コラム：経営革新計画とは…p.28





助成内容

最大助成限度額

730万円

若手・女性リーダー応援プログラム助成事業

助成対象者

都内商店街で開業予定であり実店舗を持たない、女性又は
2021年3月31日時点で39歳以下の男性

経費区分		助成率	助成限度額	助成対象期間
事業所整備費	店舗新装・改装工事費	3/4以内	400万円	交付決定日から 開業日の翌々月末 (最長1年間)
	設備・備品購入費(税込10万円以上)			
	宣伝・広告費(上限150万円)			
実務研修受講費		2/3以内	6万円	
店舗賃借料(新たに借りる場合)		3/4以内	1年目:180万円(15万円/月) 2年目:144万円(12万円/月)	交付決定日から 2年間

若手・女性リーダー応援プログラムとは

都内商店街の空き店舗の解消に向けて、商店街での開業を希望する若者や女性を後押しするためのプログラムで、以下の具体策を実施しています。

- ①「チャレンジショップの設置」 ②「繁盛店視察プログラム」 ③「若手・女性リーダー応援プログラム助成事業」

2事業の申請対象者 イメージ図

【商店街起業・承継支援事業】

- 年齢、性別、個人・法人不問
- 商店街の活性化への貢献を求めています
- 商店街での「開業」「事業の多角化」「事業承継」が対象

【若手・女性リーダー応援プログラム助成事業】

「商店街起業・承継支援事業」との併願申請も可能です

- 「女性」又は「39歳以下の若手男性」による商店街での開業
- より独創的なプラン、商店街のリーダーとしての資質、商店街の活性化への大きな貢献を求めています
- 「商店街起業・承継支援事業」と比較して助成額・助成率の拡大

最大助成限度額

580万円

商店街起業・承継支援事業

助成対象者

- ①開業:開業予定者が新規に実店舗を開業する場合
②多角化:既存事業とは異なる分野へ進出する中小企業者が新規に実店舗を開業する場合
③事業承継:中小企業者の後継者が引継ぎ、店舗改装等をする場合 ※いずれも都内商店街が対象

経費区分		助成率	助成限度額	助成対象期間
事業所整備費	店舗新装・改装工事費	2/3以内	250万円	交付決定日から 開業日の翌々月末 (最長1年間)
	設備・備品購入費(税込10万円以上)			
	宣伝・広告費(上限100万円)			
実務研修受講費		2/3以内	6万円	
店舗賃借料(新たに借りる場合)		2/3以内	1年目:180万円(15万円/月) 2年目:144万円(12万円/月)	交付決定日から 2年間

申請時の主な注意点

- ▶開業予定店舗が決まっていること(契約前でも可)かつ、**交付決定日以降の開業であること**
- ▶申請時点で当該商店街にある商店街組織の代表者等から、出店に関する承諾を受けていること(開業等をするまでにその商店街組織に加入する必要があります)
- ▶公社が定める申請対象業種に該当していること(下欄の「申請対象業種」をご覧ください)
- ▶原則として、①実務研修、②経営知識習得に係る研修(下記例参照)を過去3年以内に受講している、又は開業等をするまでに受講すること
※就業経験等により、研修受講が免除になる場合があります
※実務研修は交付決定日から開業までの助成対象期間内に受講する場合、助成対象経費として申請できます



経営知識習得に係る研修例

主催者	研修
(公財)東京都中小企業振興公社	TOKYO起業塾、女性起業ゼミ、商店街起業促進サポート事業、等
東京都内商工会議所、東京都商工会連合会、商工会	創業塾、創業ゼミナール、等
国、都道府県、区市町村、金融機関(銀行・信用金庫等)	上記に類する創業、起業支援セミナー、特定創業支援等事業、等

申請対象業種

▶以下の業種が申請可能となります。 ※下記業種のうち、日本標準産業分類の小分類に該当する一部の業種のみになります。詳細については、募集要項をご覧のうえ、ご不明の場合は事前に公社助成課にご確認ください。

卸売業・小売業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業(他に分類されないもの)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種商品小売業 ■ 織物・衣服・身の回り品小売業 ■ 飲食料品小売業 ■ 機械器具小売業 ■ その他の小売業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産取引業 ■ 不動産賃貸業・管理業 ■ 物品賃貸業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 写真業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宿泊業 ■ 飲食店 ■ 持ち帰り・配達飲食サービス業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 洗濯・理容・美容・浴場業 ■ その他の生活関連サービス業 ■ 娯楽業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ その他の教育、学習支援業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 療術業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機械等修理業

飲食事業者の業態転換支援事業

都内中小飲食事業者向け

新たなサービスとして 「テイクアウト」「宅配」 「移動販売」を 始める方への支援策

■ 助成限度額

100万円（助成率4/5以内）



新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく売上が落ち込んでいる都内中小飲食事業者が、新たなサービス(テイクアウト・宅配・移動販売)により、売上を確保する取組に対し、経費の一部を助成します。



TAKE OUT



DELIVERY



MOBILE SHOP

飲食事業者の業態転換支援事業

※ 当事業(第1回申請受付期間開始: 令和2年4月23日)の助成を受けた方は申請できません

■ 助成限度額

100万円（助成率4/5以内）

■ 主な助成対象経費

新たに「テイクアウト」「宅配」「移動販売」を開始する際の初期経費等

1.販売促進費（印刷物制作費、PR映像制作費、広報掲載費 等）

2.車両費（宅配用バイクリース料、台車 等）

3.器具备品費（WiFi導入費、タブレット端末、梱包・包装資材 等）

4.その他（宅配代行サービスに係る初期登録料、月額使用料、配送手数料 等）

申請要件、申請受付期間、助成対象経費、助成対象期間等の詳細や最新情報は、業態転換事務局のホームページに掲載している募集要項などで必ずご確認ください。

事務局HPへの
QRコード



公益財団法人東京都中小企業振興公社 助成課 業態転換事務局

URL:<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/conversion.html>

TEL:03-6260-7027（受付時間:平日9:00から16:30まで）

Mail:senryaku_josei@tokyo-kosha.or.jp

〒101-0029 東京都千代田区神田相生町1 番地秋葉原センタープレイスビル15階

※上記情報は、令和4年10月時点の内容です。

■ 申請、助成金の支払いまでの流れ

公社ホームページから申請書をダウンロード

申請書を作成

申請書及び添付資料を提出（郵送）
※記録が残る簡易書留等の方法により送付

交付決定（書類等の審査がございます）

テイクアウト、宅配、移動販売の取組実施

助成対象経費報告（実績報告）

完了検査

助成金額の確定

助成金の請求

助成金の支払い

【東京都飲食店対象】

飲食事業者向け 経営基盤強化支援事業



■事業概要

補助率 ... 税抜金額の2/3

最大補助額 ... 200万円 (税抜300万円に対して)

条件 ... 会社、店舗ともに都内にある飲食店で、以下ア、イのどちらかを満たしていること。

ア、直近決算期の売上高が「2019年の決算期以降のいずれかの決算期」と比較して減少していること

イ、直近決算期において損失を計上していること

→ まずは3期分の損益計算書を拝見させていただきます。(最低直近1期分必要)

締切 ... 基本的に毎月募集。各月200事業者で締切。

取組内容 ... 売上増に繋がるという説明がつけば基本的に何でもOK。

取組事例 ... 厨房機器購入費(冷蔵庫、食洗器など)、広告宣伝費(看板、動画制作、HPなど)、内装・外装工事費(ドア、エアコンなど)

特長 ... まずエントリーすると中小企業診断士がお店に派遣されてくるので、その際にやりたい取組内容を伝え、助言を受けた上で申請する。中小企業診断士が実際に現場を見ているので通りやすい。

注意点 ... 1) 事業実施は申請通過後からで、既に実施済のものは対象外です。

2) 直近の決算書は手元にある決算書で大丈夫です。決算期を迎えていても、まだ出来上がっていない場合は前期のものでOKです。

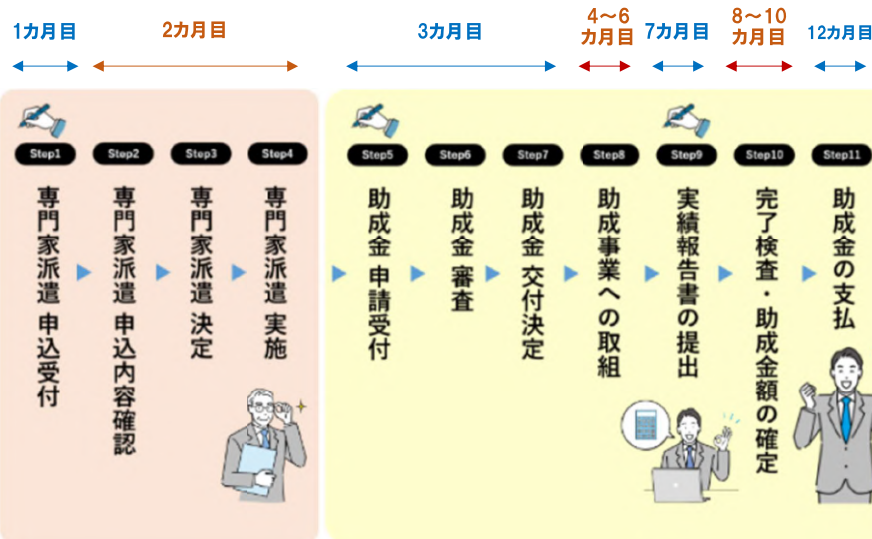
3) 契約～支払まで含めて対象期間は審査通過後3カ月間です。

4) 月額制支払いやリースは実質2カ月のみが対象なので、注意してください。

【参考】助成対象経費の経費上限及び助成限度額

項目	詳細		
助成限度額	200万円		
助成率	2/3以内(千円未満切捨て)		
助成対象経費	経費項目	経費上限(税抜)	経費項目毎の助成限度額
	厨房機器等購入費	上限なし	上限なし
	広告宣伝費	各経費150万円	各経費100万円
	マーケティング調査費		
	システム導入費		
厨房等工事費			

■進行スケジュール



■スマートコンテンツ採択事例(2022年度 & 2023年度 実績)

NO	採択年度	市区町村	業態	取組内容	採択金額
1	2022	中央区	もんじゃ	冷蔵冷凍庫2台、キューブアイスメーカー、食器洗浄機、グルメサイト	2,000,000
2	2022	中央区	もんじゃ	6馬力エアコン2台、グルメサイト、Googleビジネス口コミ返信	2,000,000
3	2022	中央区	もんじゃ	コールドテーブル、シンク、各種棚、ネタケース、動画作成、求人掲載	2,000,000
4	2022	中央区	もんじゃ	キューブアイスメーカー、ダムウェーター、倉庫用クーラー、グルメサイト&HP更新	2,000,000
5	2022	中央区	もんじゃ	冷蔵ショーケース2台、製氷機、恒温高湿庫、フリーザー、ストッカー、冷蔵庫	2,000,000
6	2022	中央区	もんじゃ	冷凍冷蔵庫、テーブル形恒温高湿庫2台、自動開閉トイレ、厨房換気扇、Googleビジネス	2,000,000
7	2022	中央区	もんじゃ	外壁塗装、ダムウェーター、予約受付システム、HP制作	2,000,000
8	2023	大田区	台湾料理	自動餃子グリラー、作業台、電気ゆで麺器、LED看板、メニュー印刷、チラシ、ポスター	1,380,000
9	2023	大田区	タイ料理	自動餃子グリラー、コールドテーブル、ショーケース、HP制作、WEBプロモーション	1,606,000
10	2023	新宿区	チキン	冷蔵冷凍庫、HP制作	2,000,000
11	2023	新宿区	居酒屋	冷凍庫、リーチインショーケース、製氷機、HP制作	2,000,000
12	2023	新宿区	居酒屋	テーブル型冷蔵庫2台、テーブル型冷凍庫、冷蔵庫	2,000,000
13	2023	新宿区	韓国料理	冷蔵庫、コールドテーブル、看板、エアコン、HP制作	2,000,000
14	2023	墨田区	居酒屋	中華レンジ2台、冷凍冷蔵庫2台、ゴールドテーブル、ラーメン釜、リーチイン冷蔵庫	2,000,000
15	2023	中央区	もんじゃ	冷凍庫、冷蔵庫、テーブル形恒温高湿庫、食器洗浄機、キューブアイスメーカー	2,000,000
16	2023	中央区	もんじゃ	各種棚、シンク、作業台、電磁コンロ、コールドテーブル、ショーケース、製氷機	2,000,000
17	2023	中央区	焼肉	冷凍冷蔵庫、コールドテーブル、冷蔵ショーケース、食器洗浄機、看板、レジ	2,000,000
18	2023	中央区	もんじゃ	リーチイン冷蔵庫、壁、照明、椅子、鉄板、提灯、暖簾、レジ、広告	2,000,000
19	2023	中央区	もんじゃ	エアコン2台、トイレ	2,000,000
20	2023	中央区	もんじゃ	鉄板12台、店内棚改修工事、トイレの交換、客席椅子修理、動画作成、広告宣伝	2,000,000
21	2023	港区	鉄板焼	レジ、HP制作	2,000,000
22	2023	港区	台湾料理	自動餃子グリラー、蒸し器、ガスフライヤ、HP制作、電飾スタンド看板	2,000,000

- ・開店から15年以上経過した飲食店が、経年劣化した機器を交換するケースが多く見られます。
- ・開店から間もないお店では、スタッフの導線の改善や食洗器など業務効率を上げる機器の導入、冷蔵庫等保管庫のサイズアップが人気です。
- ・HP作成やWEBプロモーション、Googleビジネス口コミ対応等は弊社にて承れます。

【東京都&首都圏 事業所対象】

原油価格高騰等に伴う 経営基盤安定化緊急対策事業



■事業概要

補助率 ... 税抜金額の4/5

最大補助額 ... 1,000万円 (税抜1,250万円に対して)

条件 ... 首都圏の事業所で、以下のア、イどちらも満たしていること。

ア. 直近決算期の売上が前期 or 前々期比較で10%以上減少している、または、次期決算期の売上が前期 or 前々期比較で10%以上減少を見込んでいる

イ. 直近決算期において損失を計上している、または、次期決算期において損失を見込んでいる

→ まずは3期分の損益計算書を拝見させていただきます。(最低直近2期分必要)

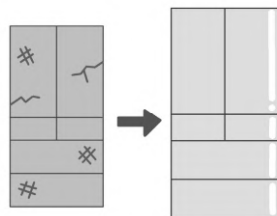
締切 ... 3~4カ月ごとに募集予定。直近の締切は8月31日。

取組内容 ... 既存の機器を交換することで省エネ (電気・ガス代減少) に繋がる内容であればOK。

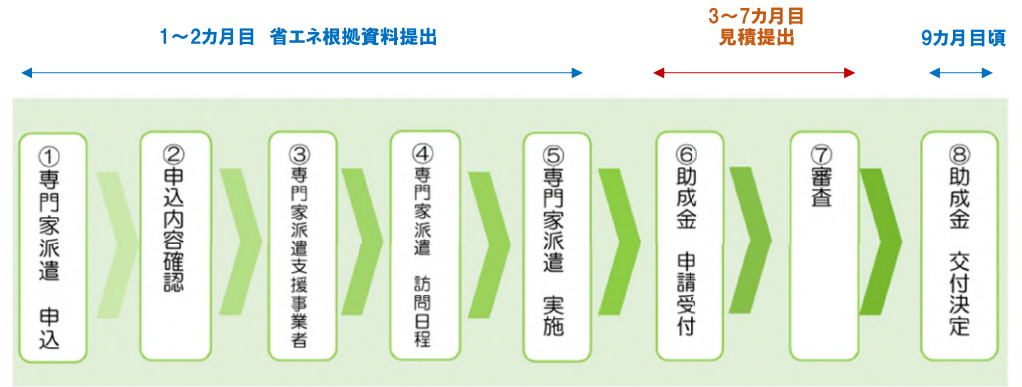
取組事例 ... 冷蔵庫、エアコン、換気FANなどを省エネモデルに変える。

特長 ... 1) 派遣されてくる中小企業診断士と相談した上で申請。
2) 対象期間は1年間と、実施期間に余裕がある。

- 注意点 ...
- 1) 事業実施は申請通過後からで、既に実施済のものは対象外です。
 - 2) 今よりも電気代が下がることが条件なので、もともと無い機器の新設は対象外です。
 - 3) 電気代やガス代がかからない単純な天井工事、床工事などは対象外です。
 - 4) 総額で税抜125万円以上からが対象となります。
 - 5) 申請は各社1回までです。
 - 6) 申請をしてから結果が出るまでに半年以上かかるので、とりあえずエントリーしてしまい後から見積等を収集するのが得策です。



■進行スケジュール



- ・ 専門家派遣日をもって、売上条件のクリアが確定となります。
- ・ 助成金交付決定後、1年間が事業実施期間となります。

照明 <input checked="" type="checkbox"/> 可能な範囲で執務室や店舗エリアの照明を間引きしましょう (節電効果は照明を半分程度間引きした際の数値)。 節電効果 約8% <input checked="" type="checkbox"/> 使用していないエリア (会議室・廊下等) の消灯をしましょう。 節電効果 約3%	空調 <input checked="" type="checkbox"/> 使用していないエリア (会議室、休憩室、廊下等) は、空調を停止しましょう。 節電効果 約2% <input checked="" type="checkbox"/> 重ね着をするなどして、無理のない範囲で室内温度を下げましょう。 節電効果 約3% <small>※一部地域を除いた全国平均の値</small>
OA機器 (PC、コピー機) <input checked="" type="checkbox"/> 長時間離れるときは、OA機器の電源を切るか、スタンバイモードにしましょう。 節電効果 約4%	給湯器 <input checked="" type="checkbox"/> 給湯器の温度を下げて、洗い物をしたり、給湯器を買い換える場合は、省エネタイプのもも検討しましょう。
温水 洗浄便座 <input checked="" type="checkbox"/> 可能な範囲で保温・温水の設定温度を下げ、不要時は蓋を閉めましょう。	電気ポット <input checked="" type="checkbox"/> 温度設定を見直したり、省エネモードにするなど、設定を確認しましょう。使わないときは、電源をオフにしましょう。

■スマコン進行中事例

NO	都道府県	市区町村	業態	取組内容	採択予定金額
1	東京都	中央区	飲食店	エアコン (3馬力シングル、エアコン6馬力ツイン各1台)	2,370,000
2	東京都	中央区	飲食店	コールドテーブル2台、ネタケース、リーチイン冷蔵庫、屋外FAN、排煙フード23基 エアコン (3馬力シングル、6馬力シングル、6馬力ツイン、10馬力ツイン各1台)	10,000,000
3	東京都	新宿区	宿泊業	エアコン18台、室内及び廊下LED照明全面交換、換気設備 壁断熱材、乾燥機付き洗濯機3台	10,000,000

- ・ 飲食店の場合60席以上の大型店や複数店舗を構える事業者様に適しています。
- ・ 客室ごとにエアコン、冷蔵庫、電子レンジなどを備えるホテルもおすすです。
- ・ 電力消費の大きい工場も大変おすすですが、資本金3億円以下または従業員300人以下という条件があります。

宿泊施設バリアフリー化支援補助金

東京都及び（公財）東京観光財団では、障害者や高齢者など、あらゆる人が安全かつ快適に過ごしていただけるよう、バリアフリー化に取り組む宿泊事業者に対し、施設整備等に要する経費の一部を補助します。この機会にぜひご活用ください。

・補助対象経費及び補助率等

バリアフリー化を推進するための、施設整備、客室整備、備品購入、実施設計及びコンサルティングに要する経費。

補助対象経費	延床面積1,000平方メートル未満の施設		延床面積1,000平方メートル以上の施設【注6】	
	補助率	補助上限額	補助率	補助上限額
(1)施設整備	5分の4	3,000万円 (6,000万円)【注3】	3分の2	2,500万円 (5,000万円)【注3】
(2)客室整備【注1】	5分の4	4,200万円 (8,400万円)【注4】	3分の2	3,500万円 (7,000万円)【注4】
	10分の9【注2】	4,800万円 (9,600万円)【注4】	4分の3【注2】	4,000万円 (8,000万円)【注4】
(3)備品購入	5分の4	320万円	3分の2	270万円
(4)実施設計【注5】	5分の4	100万円	3分の2	90万円
(5)コンサルティング	3分の2	100万円	3分の2	100万円

・補助対象施設

東京都内において旅館業法の許可を受けて「旅館・ホテル営業」「簡易宿所営業」を行っている施設。



・募集期間

令和5年4月1日（土）から令和6年3月31日（日）まで

外国人旅行者受入に係る経営活力向上支援事業補助金

最大200万円！

・補助対象事業者

「旅館・ホテル営業」「簡易宿所営業」を行う施設を運営する事業者など

補助対象事業

(1) 収益確保に向けた経営活力強化に必要な経費

① サービス向上に向けた経費

② 安全点検費及び更新が必要な機器購入費

(2) 人材育成費

① 研修等の人材育成のための経費

② 新たな観光人材の募集に要する経費

(3) 広告宣伝費

安全運行又は東京観光のPRを含むWebサイト広告などの広告宣伝に要する経費

補助率

補助対象経費の3分の2以内（1事業者あたり上限200万円）

募集期間

令和5年4月1日（土曜日）から令和6年1月31日（水曜日）まで

令和5年度 東京都商店街 支援メニュー

のご案内

魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街等に対して幅広く支援を行います。また、商店街の活性化につながる取組を行う際に必要な知識やノウハウを提供し、商店街の持続的な発展を後押しします。

商店街ステップアップ応援事業

① 専門家派遣

商店街の主体的な取組を後押しするため、専門家等を派遣し、必要なノウハウを提供します。(東京都商店街振興組合連合会及び区市町村への補助)

② 巡回相談

商店街活動について悩みを抱える商店街への巡回相談を実施します。(区市町村への補助)

③ 調査・計画策定支援

専門家派遣及び巡回相談を活用した商店街が行う調査や活性化計画の策定を支援します。(区市町村への補助)

☎ 東京都商店街振興組合連合会 商店街ステップアップ応援事業事務局 03(3547)3787 ①～③各区市町村商業担当課

防犯設備補助事業

商店街における防犯対策の向上を図るため、防犯設備の整備を支援します。

【補助対象事業例】防犯カメラ、ポラード等

【補助対象者】区市町村

【事業者】商店街及び商店街の連合会

【補助率等】都補助率1/3、区市町村補助率1/3、事業者負担率1/3、補助限度額300万円

☎ 各区市町村安全・安心まちづくり担当課

空き店舗ポータルサイト(空き店舗ナビ)の運営

都内商店街の空き店舗に関する総合的な情報を発信します。

(東京都商店街振興組合連合会への補助)

☎ 東京都商店街振興組合連合会 03(3542)0231



東京都スマート商店街推進事業

商店街デジタル化推進事業

デジタル化に取り組む商店街に対し、導入前から導入後まで支援します。

【補助対象事業例】キャッシュレス決済の導入、商店街アプリの開発等

【補助対象者】商店街、商店街の連合会、商工会、商工会連合会及び商工会議所

【補助率等】都補助率9/10、事業者負担率1/10、補助限度額1,000万円

商店街無電柱化推進事業

商店街の無電柱化に伴う地上設備(トランスボックス)にラッピングするなど景観向上を図る取組を支援します。

【補助対象者】区市町村

【補助率等】都補助率4/5、区市町村負担率1/5、補助限度額500万円

(公財)東京都中小企業振興公社実施事業 (東京都が(公財)東京都中小企業振興公社に補助・委託して実施する事業です。)

若手・女性リーダー応援プログラム

① チャレンジショップの運営(「創の実」自由が丘・吉祥寺)

若手・女性が、商店街での販売経験等を積むためのチャレンジショップの運営を行います。

② 繁盛店視察プログラム

若手・女性で開業等を希望する者が地方の商店街等へ赴き、繁盛店の経営手法を学び研修を実施します。

③ 助成事業

商店街の活性化に繋げるため、商店街で開業を希望する若手・女性を対象に、技能等の習得や開業時の資金面での支援等を行います。

☎ ①②事業戦略部経営戦略課 03(5822)7237 ③企画管理部助成課 03(3251)7894

商店街起業・承継支援事業

商店街での新規開業者、事業多角化のための新規店舗開設者又は事業承継者を対象に、技能等の習得や開業時の資金面での支援等を行います。

☎ 企画管理部助成課 03(3251)7894



進め! 若手商人育成事業

次代の商店街を担う若手商人を育成します。費用は「無料」です。

1 商店街パワーアップ作戦(専門家派遣)

専門家が商店街に赴き、商店街の課題解決に向けた助言や、活性化を支援します。
対象：商店街

2 商店主スキルアップ事業(専門家派遣)

お店の経営力を高めるために、専門家が実際に話を聞いたり、お店を見ながら経営のアドバイス等を行います。
対象：商店街を構成する商店の商店主等

4 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の活性化計画を策定するにあたって必要となる基礎理論を学びます。
対象：商店街の役員、役員候補者等
実施予定：9月～2月(全4回)

5 商店街起業促進サポート事業(商店街開業プログラム)

講義やグループ討議等により開業に必要な知識を習得し、専門家のアドバイスを受けながら、商店街での開業プランを作成していきます。
対象：都内の商店街で開業を希望している方
実施予定：10月～3月(全10回程度)

☎ 事業戦略部経営戦略課 03(5822)7237

3 商人大学校

小売店、飲食店、サービス業などのお店の経営に役立つ実践的なカリキュラムによるセミナーを開催します。
対象：商店主等
実施予定：入門講座 6月～7月(全4回)
応用講座 9月～10月(全4回)
オンライン講座(全4回)

6 中小小売業活性化フォーラム

商店主等に対して店売の魅力を掘り起こし経営意欲の増進を図るため、基調講演やセミナー等を実施します。
対象：商店主、商店街関係者等
実施予定：11月

問合せ先

● 東京都産業労働局商工部地域産業振興課商店街振興担当 03(5320)4787
https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/shoko/chiiki/jyosei/

● 各区市町村商業担当課(イベント事業・活性化事業)

※ 事業の詳細については、ホームページを参照して下さい。



令和5年3月発行
登録番号(4)230
発行 東京都産業労働局商工部地域産業振興課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

商店街チャレンジ戦略支援事業

事業概要

イベント事業

魅力ある商店街づくりに向けて、商店街が取り組むイベントに対して補助を行います。

- 【補助対象事業例】**
- 季節のイベント (七夕、盆踊り、クリスマスフェア等)
 - 抽選会・スタンプラリー・アプリ体験イベント
 - 各種フェスティバル、コンクール 等

若手・女性支援事業

商店街の若手・女性グループがイベントを実施する場合、手厚く支援を行います。

組織活力向上支援事業

法人化している商店街がイベントを実施する場合、手厚く支援を行います。

小額支援事業

小規模商店街が、防災や環境など当該商店街に相応しいテーマを掲げ、商店街活動のきっかけとして事業を実施する場合、手厚く支援を行います。

活性化事業

魅力ある商店街づくりに向けて、商店街が行う活性化事業に対して補助を行います。

- 【補助対象事業例】**
- 施設を整備する事業 (街路灯、アーチ、アーケード等)
 - フラッグの作成
 - 空き店舗活用事 (お休み処の設置等)
 - ホームページ作成 等

キャッシュレス対応事業

商店街がキャッシュレス決済環境を整備する取組を支援します。

- 【補助対象事業例】**
- キャッシュレス機器・決済システムの導入 等

多言語対応事業

商店街が、外国人受入のための環境を整備する取組を支援します。

- 【補助対象事業例】**
- 無線LAN環境の整備、多言語対応マップの作成、英会話研修の実施 等

商店街組織力強化支援事業

商店街の連合会等が、商店街と連携して行う商店街加入・協力促進のための取組を支援します。

- 【補助対象事業例】**
- 加入促進パンフレット・マニュアル作成、協議会開催 等

地域力向上事業

地域社会の中で、商店街自らが住民生活を支えるための活動や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の活動を行う際の費用について補助を行います。

- 【補助対象事業例】**
- 安全パトロール事業
 - 商店街会員による地域清掃事業 等
 - 感染症拡大防止対策 (ポスター作成、アクリル板購入、消毒液購入 等)

地域連携型商店街事業

商店街が、町会・自治会やNPO法人等の地域団体と実行委員会を組織し、地域の活性化に向けて行う事業を支援します。

- 【補助対象事業例】**
- 商店街・町会合同の季節のイベント
 - 地域特性を生かした街並み施設整備 等

政策課題対応型商店街事業

環境負荷の低減や防災・防犯、国際化への対応等、都が直面する行政課題の解決につながる商店街等の取組を支援します。

- 【補助対象事業】**
- (環境)
- LED街路灯の設置
 - ソーラー・ハイブリッド型街路灯の設置
 - 街路灯・アーケード・アーチへのソーラーパネル等の設置
 - 街路灯ランプ・アーケードの照明のLED化
 - 微細ミストの導入
- (防災・防犯)
- 老朽化した街路灯・アーケード・アーチの撤去
 - アーケード・アーチの耐震調査、耐震補強
 - 民間交番の設置
- (福祉)
- バリアフリートイレの設置
 - 障害者・高齢者用のサイン表示、案内設備の設置・改修
 - 授乳及びおむつ替え等のスペース・設備の設置
- (物流)
- 共同荷捌きスペース・付帯施設の設置
- (国際化対応)
- 外国人観光客受入のための施設・設備の設置
- (買物弱者支援事業)
- 宅配サービス、送迎サービス、移動販売等
- (再エネ・省エネ)
- 街路灯・アーケード・アーチのLEDランプの交換
 - アーチ照明のLED化

東京商店街グランプリ

都内商店街や個人等の優れた取組を表彰し、広くPRします。

広域支援型商店街事業

区市町村が単一で取り組むには困難な課題や、都内全域への波及効果が見込める広域的な商店街の取組を支援します。

- 【補助対象事業】**
- 2以上の区市町村の区域で、3以上の商店街等が連携して実施するイベント事業
 - 2以上の区市町村の区域で、2以上の商店街の連合会が連携して実施するイベント事業

未来を創る商店街支援事業

時代の流れに対応した“新たな商店街づくり”に積極的に取り組む商店街に対して、ブランドデザインから計画実行まで3か年にわたる一貫支援を行います。

- 【伴走アドバイザー】** 商店街ごとにアドバイザーを配置し伴走支援を行います。さらに、アドバイザーが課題解決に向けた専門家を招聘し連携支援を行います。
- 【サポート会議】** 都、区市町村、(公財)東京都中小企業振興公社、商店街、有識者からなる会議を設置し、進捗状況及び方向性の確認、各種助言を行います。

【計画実行支援】 計画に基づく実行のための費用を区市町村と連携し補助します。

補助率等一覧

事業名		都補助率	区市町村補助率	事業者負担率	都補助限度額	事業者	補助対象者		
イベント事業	100万円以下	1/2	1/6	1/3	—	①商店街 ②商店街の連合会 ③商工会、商工会議所	区市町村		
	100万円超	1/3	1/3	1/3	300万円	これまで商店街活動を実施できなかった商店街			
	小額支援事業	5/9	1/3	1/9	55万5,000円	商店街の若手・女性グループ			
	若手・女性支援事業	5/9	1/3	1/9	55万5,000円	法人商店街(商店街振興組合、事業協同組合)			
	組織活力向上支援事業	7/12	1/3	1/12	525万円	会則・役員名簿・過去24箇月分の決算書類等を具備していない任意商店街			
	小額助成(任意商店街)	1/3	1/3	1/3	20万円	①商店街 ②商店街の連合会 ③商工会、商工会議所			
	組織力強化支援事業・キャッシュレス対応事業・多言語対応事業以外	1/3 ^(※1)	1/3	1/3	5,000万円 ^{(※1)(※2)}	これまで商店街活動を実施できなかった商店街			
	小額支援事業	5/9	1/3	1/9	55万5,000円	会則・役員名簿・過去24箇月分の決算書類等を具備していない任意商店街			
	小額助成(任意商店街)	1/3	1/3	1/3	20万円	①商店街 ②商店街の連合会 ③商工会、商工会議所			
	キャッシュレス対応事業	1/2	1/3	1/6	5,000万円 ^{(※1)(※2)}	①商店街 ②商店街の連合会 ③商工会、商工会議所			
	多言語対応事業	1/2	1/3	1/6	500万円	①商店街の連合会 ②商工会、商工会議所			
	組織力強化支援事業	7/12	1/3	1/12	2,000万円	①商店街の連合会 ②商工会、商工会議所			
商店街チャレンジ戦略支援事業	地域連携型	住生活サポート事業	1/3	1/3	1/3	20万円	①商店街 ②商店街の連合会 ③商工会、商工会議所	区市町村	
		感染症対策事業	1/2	1/3	1/6	30万円	①商店街 ②商店街の連合会 ③商工会、商工会議所		
	政策課題対応型	イベント事業(新規)	2/5	2/5	1/5	400万円	商店街及び商店街の連合会と複数の地域団体(町会・自治会、NPO法人等) ^(※3) で作る実行委員会		
		イベント事業(継続)	1/3	1/3	1/3	333万3,000円	①商店街及び商店街の連合会と複数の地域団体(町会・自治会、NPO法人等) ^(※3) で作る実行委員会 ②実行委員会に加入する商店街及び商店街の連合会 ③実行委員会に加入する地域団体 ^(※4) (③は商店街との連名による申請を行う場合に限る。)		
	未来を創る商店街支援事業	調査事業	1/2	1/3	1/6	100万円(1年目のみ)	①商店街 ②都内に主たる事業所を持ち、商店街の組合員又は法人格を有する商店街が過半を出資し、地域活性化を担うと区市町村が認める中小企業		
		計画実行事業	1/2	1/3	1/6	①1年目 1,500万円 ②・3年目 5,000万円	③都内に主たる事業所を持ち、商店街の組合員又は法人格を有する商店街が社員の過半となり、地域活性化を担うと区市町村が認めるNPO法人及び一般社団法人 (②、③は、商店街との連名による申請を行う場合に限る)		
	政策課題対応型	環境事業・買物弱者支援事業以外の事業	4/5	—	1/5	1億2,000万円	商店街及び商店街の連合会		
		環境事業	9/10 ^{(※5)(※6)}	—	1/10		①商店街及び商店街の連合会 ②商工会、商工会連合会及び商工会議所 ③民間事業者 ④NPO法人等 (③、④は商店街との連名による申請を行う場合に限る)		
		買物弱者支援事業	9/10	—	1/10		東京都商店街振興組合連合会		
	商店街起業・承継支援事業	①店舗新装・改装工事費 ②店舗賃借料 ③研修受講費	2/3	—	1/3	①250万円 ②1年目月額15万円 2年目月額12万円 ③6万円	商店街での事業承継者、新規開業者		(公財)東京都中小企業振興公社
	若手・女性リーダー応援プログラム(助成事業)	①店舗新装・改装工事費 ②店舗賃借料 ③研修受講費	3/4	—	1/4	①400万円 ②1年目月額15万円 2年目月額12万円 ③6万円	商店街での開業を希望する若手及び女性		

※1 新たに法人化した商店街については、1年度間に限り、都補助率1/2、補助限度額7,500万円となる。
 ※2 会則・役員名簿・過去24箇月分の決算書類等を具備した任意商店街は補助限度額1,000万円となる。
 ※3 町会・自治会に限り1団体での構成も可。
 ※4 NPO法人、社会福祉法人、都内に主たる事業所を持つ中小企業で、商店街組合員(商店街、商店街の連合会)が過半を出資し、地域活性化を担うと区市町村が認めるもの、中心市街地活性化協議会の構成員たる一般社団法人等又は特定会社、その他の団体が事業実施団体として区市町村が適切と認めるもの
 ※5 街路灯ランプのLED化については1基当たり30万円を限度(補助金では27万円)
 ※6 LED街路灯の設置については1基当たり60万円を限度(補助金では54万円)(添架式の場合は1基当たり30万円を限度(補助金では27万円))

(任意商店街への支援)
 補助対象要件(会則・役員名簿・過去24箇月分の決算書類等を具備)を満たしていない任意商店街については、イベント事業・活性化事業は小額助成での支援、その他の補助事業は原則対象外となります。

2024 研究開発費用を **最** **8,000** 万円助成!
3 年間で **大** **8,000** 万円助成!

中小企業 スタートアップ等の 研究開発助成及び事業化支援

令和5年度 TOKYO戦略的イノベーション促進事業

都内中小企業等が「イノベーションマップ」に基づき、自社のコア技術(強み)を基盤として、社外の知見やノウハウを活用して行う革新的な技術・製品開発を支援する助成事業です。
 下記の3つの申請要件を満たす事業が対象となります。
 ベンチャー、スタートアップの方もお申し込みいただけます。

本助成事業の要件

特徴

- 1 都の「イノベーションマップ」にある開発支援テーマ(裏面参照)に適合していること
- 2 自社のコア技術(強み)を基盤として、他企業や大学等の持つ社外の知見やノウハウを活用すること
- 3 早期に事業化を目指す研究開発であること

- 1 最大 **8,000** 万円を助成
開発段階を区分し、各区分の進捗に応じて助成金を分割で支払うことも可能です
- 2 幅広い経費が対象
原材料費、人件費、産業財産権出願費、広告費などを対象としています。
- 3 事業実施中のハンズオン支援
製品開発や事業化支援等の経験を持つ連携コーディネータが、技術開発や知的財産権等の取得、販路開拓等を伴走型で支援します。
- 4 事業完了後のアフターフォロー(最大1年間)
事業化の進捗状況に応じマーケティングや販路開拓等に関して継続支援いたします。
- 5 環境変化への柔軟な対応
技術・製品開発を巡る環境の変化に対応するため、開発計画を柔軟に変更できる仕組みを設けています。

開発支援テーマ

イノベーションマップでは、次の9つの分野に関する技術・製品の開発をテーマとして定めています

- 1 防災・減災・災害復旧
- 2 インフラメンテナンス
- 3 安全・安心の確保
- 4 スポーツ振興・障害者スポーツ
- 5 子育て・高齢者・障害者等の支援
- 6 医療・健康
- 7 環境・エネルギー・節電
- 8 国際的な観光・金融都市の実現
- 9 交通・物流・サプライチェーン

助成内容

申請対象者	・都内の本店又は支店で実質的な事業活動を行っている中小企業者(会社及び個人事業者)等 ・都内での創業を具体的に計画している個人	助成対象経費	原材料・副資材費、機械装置・工具器具費、委託・外注費、専門家指導費、直接人件費、規格等認証・登録費、産業財産権出願・導入費、展示会等参加費、広告費
対象分野	都が作成した「イノベーションマップ」の開発支援テーマに該当すること	注意事項	・助成金交付は、事業終了後又は開発区分ごとの確認をさせていただいた後(後払い)となります。 ・申請の方法や支払の条件については募集要項を必ずご確認ください。 ・開発状況を確認するため、開発に関する情報を適宜当社にご説明いただくことがあります。
助成限度額	8,000 万円(下限額:1,500万円)		
助成率	助成対象と認められる経費の 2/3 以内		
対象期間	令和6年(2024年)1月1日から 令和8年(2026年)12月31日まで(最長3年)		

申請～助成金支払いまでの流れ



申請エントリー 申請書類の提出には公社HPから事前のエントリーが必要です。

エントリー期間 **6月30日(金) >> 8月8日(火)**



各日程については、諸事情により変更となる可能性がありますので、最新情報は公社ホームページをご確認ください。

申請書類提出方法

電子申請システム「Jグランツ」による申請

※Jグランツを利用するには、「GビズIDプライム」の発行が必要です。国の審査に一定の期間を要するため、余裕を持って準備してください。
 ※公社webサイトに公開されている「令和5年度TOKYO戦略的イノベーション促進事業【募集要項】」をよく読み、申請を行ってください。

説明会開催

申請エントリーをされた方を対象にオンライン説明会を開催いたします。

- ・7月27日(木) 13:30～15:00
- ・8月2日(水) 10:00～11:30

※エントリーされた方に対して説明会参加URLをお送りいたします

お問合せ先

設備投資の助成金

最大**1億円**

機械設備を導入して
生産性向上・競争力を強化しよう！

こんな設備投資が助成金の対象です！ ※下記は一例です

I 競争力・ゼロエミッション※強化

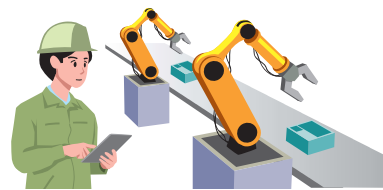
- 例 ・ 大型機械を導入して、量産体制を構築
・ 生産工程を改善しながら、消費電力を削減 等



※省エネ効果が高いと見込まれる設備の導入

II DX推進

- 例 ・ ロボットを導入して24時間稼働を実現
・ デジタル技術の活用により物流を効率化 等



III イノベーション

- 例 ・ 都市インフラのメンテナンスに関する新しいサービスを提供
・ 耐震化対策に関する新たな商品を生産 等



IV 後継者チャレンジ

- 例 ・ 事業承継を契機として事業多角化に取り組む
・ 事業転換に向けた新商品を生産 等



助成対象経費：「製品の製造」や「役務の提供のため」に直接必要な機械設備の導入経費

※機械設備、とは税法上の固定資産の内「機械装置」「器具備品」「ソフトウェア」に該当するものを指します

注意 対象とならない例

- ① 固定資産の内、建物、建物付属設備、構築物、工具、車両運搬具、等に分類されるもの
- ② リースやサブスクリプション等、固定資産とならないもの

事業区分		ゼロエミ要件	助成率	助成限度額	助成下限額	
助成率・助成限度額	I 競争力・ゼロエミッション強化	中小企業者	—	1/2以内	1億円	100万円
			○	2/3以内		
			◎※1	3/4以内		
	小規模企業者※2	—	2/3以内	3千万円		
		○	2/3以内	1億円		
		◎※1	3/4以内			
II DX推進		2/3以内		1億円		
III イノベーション		2/3以内				
IV 後継者チャレンジ		2/3以内				

※1省エネ効果が高いと見込まれる設備について助成率が高くなります

※2小規模企業者：常用従業員数が「製造業・その他」の場合は20人以下、「商業・サービス業」の場合は5人以下

助成対象者	令和5年4月1日現在で東京都内に登記簿上の本店又は支店があり、都内で2年以上事業を継続している中小企業者等
機械設置場所	東京都内及び首都圏（神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、茨城、山梨） ※東京以外に機械を設置する場合、東京都内に本店があることが条件となります。

よくある質問

- Q** ゼロエミッション区分に申請する場合、助成率はどうやって決まりますか？
- A** 「ゼロエミッション概要書」の記載内容により省エネ効果が高いと見込まれるかどうかを基準に審査します。
- Q** DX推進区分に申請するには、IoT機能が搭載されている機械設備を購入すれば対象になりますか？
- A** 単にIoT機能が搭載されている機械設備を購入するだけでなく、デジタル化の推進に向けた経営戦略やビジョンを有し、生産性向上を図る事業計画が対象になります。

採択企業の声

- 機械導入により人材教育も進み、自社の付加価値が向上して他社との差別化につながった。
- 最新設備を入れたことで、工程短縮はもとより現場モチベーションも向上した。
- 申請書を練り上げる中で、事業内容の重要な部分をスタッフ同士で意見交換したことで、ぶれない考えを共有することができた。

助成事業の詳細については

(公財)東京都中小企業振興公社ホームページをご覧ください。

躍進設備

検索



新宿区経営力強化 支援事業補助金



事業計画書 が無料で作成できる！

プロのコンサルタントが貴社の事業計画書を作成。本補助金を活用すれば、作成料金の100%が補助されるので、費用は一切かかりません。金融機関への融資申請資料としてそのまま使用できますし、取引先との商談や採用説明会などの場でも活用できます。



パソコン(2台) の購入費用が80%補助！

パソコンの購入費用が80%、最大で20万円補助されます。つまり、25万円のパソコン2台(50万円)を10万円で購入できるのです。パソコン以外にも、タブレット、パソコン周辺機器、ソフトウェア、厨房機器をはじめとする各種機械設備でも同様の補助を受けられます。

先に補助金 が振り込まれる！

本補助金は、予算を決めて申請し、審査を通れば、先に補助金が振り込まれます。投資することで、資金繰りが悪化する心配もありません。



株式会社スマートコンテンツ

新宿区経営力強化支援事業補助金 申請サポートのご案内



●経営力強化支援事業補助金とは

新宿区文化観光産業部産業振興課が実施する補助事業であり、経営力強化の事業に取り組む中小企業者・個人事業主に対し、経営計画等策定、IT・デジタル対応、設備等購入、展示会等出展といった経費の一部を助成します。各事業の補助額の上限に達するまで、複数回の申請が可能です。

●補助対象事業者

新宿区の中小企業者・個人事業主

- ① 法人の場合
 - ・本店登記が新宿区内にあり、事業所(営業の本拠)を新宿区内に有する
 - ・法人都民税を滞納していない
- ② 個人の場合
 - ・事業所(営業の本拠)を新宿区内に有する
 - ・住民税を滞納していない



●申請サポート会社(当社概要)

株式会社スマートコンテンツ
コンサルティング事業部

<サポート(採択)実績>

- ・新宿区経営力強化補助金: **78社**
- ・事業再構築補助金: **67社**
※御依頼81社のうち67社採択(総合採択率82.7%)
- ・小規模事業者持続化補助金: **282社**
- ・IT導入補助金: **126社**
- ・飲食店事業者向け経営基盤強化支援事業: **52社**
- ・感染症対策サポート助成事業: **98社138店舗**

上記実績は2023年7月1日現在の採択事業者数です。

資本金	2,800万円(資本準備金含む)
従業員数	21名
事業内容	中小企業向け経営コンサルティング Web・IT領域 人材領域 資金調達領域(融資・補助金)
所在地	東京都新宿区百人町3-21-16 日本硝子工業センタービル1階
許認可	人材派遣業許可番号派13-315325 職業紹介許可番号13-ユ-312993 IT導入補助金支援事業者 プライバシーマーク取得登録番号 第17004205(01)号

お申込み

社名:(株)スマートコンテンツ ☎:03-6908-9425

住所:東京都新宿区百人町3-21-16 1階

URL⇒ <https://smartcontents.co.jp>



“経営力強化支援事業補助金”のご案内

事業者の経営力強化への取組みを新宿区が応援します！

申請期間 令和5年4月3日～令和6年3月31日（消印有効）※事業完了後にご申請ください

対象者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する区内の中小企業者・個人事業主

No	補助内容	補助額	補助率	
1	経営計画等策定支援 専門家による経営計画や販売計画等の策定及びコンサルティングに係る経費 【具体例】「コロナ禍や物価高騰の影響を受けた事業の立て直しについて相談がしたい」	合計 30 万円 まで	10/10	
	補助金申請手続き支援 専門家による各種補助金及び給付金等の申請に係る経費 【具体例】「補助金の申請に必要な事業計画書の作成を支援してほしい」			
販売促進・業態転換支援 広告費等の販売促進及び新分野への業態転換に係る経費 【具体例】「新商品を宣伝するためのチラシ作成を外注したい」				
インバウンド対応支援 多言語化対応及び和式トイレの洋式化に係る経費 【具体例】「メニューや看板を多言語表示にしたい」				
5	IT・デジタル対応支援 業務効率化等のためのITの導入やデジタル化に係る経費 【具体例】「インボイス制度に対応した会計ソフトを導入したい」 「POSレジを導入して、購買データを管理したい」		合計 80 万円 まで	4/5
	設備等購入支援 生産性向上及び省エネ等に資する設備等の購入に係る経費 【具体例】「急速冷凍庫を導入して、作り立ての味を販売したい」			
7	展示会等出展支援 販路拡大のための展示会・見本市等への出展に係る経費 【具体例】「販路拡大のため展示会に出展したい」		30万円 まで	

詳しい申請方法等は、ホームページに掲載している応募要項をご覧ください →
要件に該当するか等、産業振興課までお問合せ下さい。 ☎03-5273-3554



必要書類一覧

【全事業共通で必要な書類】

必要書類	備考
経営力強化支援事業補助金交付申請書（所定様式）	法人の場合は代表者印を押印してください。
事業実施内容説明（所定様式）	
経費別明細（所定様式）	
領収書のコピー	領収書が発行されない場合は、請求書と通帳のコピーの写し等、支払を証明する書類
支払金口座振替依頼書（所定様式）	
法人	<ul style="list-style-type: none"> ○履歴事項全部証明書 ・インターネットから印刷したものも可 ・「現在」事項全部証明書は不可 ○直近の法人都民税納税証明書(都税事務所発行) <p>※上記2点はいずれもコピー可 ※2回目以降の申請時はいずれも不要</p>
個人	<ul style="list-style-type: none"> ○所得税確定申告書（令和4年分）のコピー または開業届（税務署に提出したもの）のコピー ○住民税納税証明書(住所地の区市町村発行) ※コピー可 令和5年7月までの申請 ⇒ 令和4年度納税証明書 令和5年8月以降の申請 ⇒ 令和5年度納税証明書 <p>※2回目以降の申請時はいずれも不要</p>

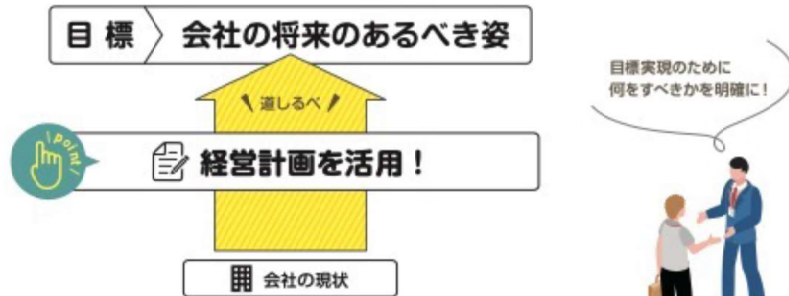
【特定の事業で必要な添付書類】

事業名	必要書類	備考
1 経営計画等策定支援	経営計画等の成果物、活用した専門家（コンサルティング会社等）の実施報告書等のコピー	具体的な内容がわかるものを提出すること
2 補助金申請手続き支援	以下①②のうち、該当するもの ①補助金申請に係る事業計画等や活用した専門家の実施報告書等のコピー ②申請した補助金、給付金等の申請書のコピー	※②について、電子申請の場合は申請画面、受付確認メール等の書面
3 販売促進・業態転換支援	購入・作成した物品等の成果物又はその写真等	HPについてはURLも添付
4 インバウンド対応支援	購入・作成した物品等の成果物又はその写真等 ※和式トイレの洋式化の場合は、工事についての承諾書等	※工事についての添付書類 ①物件所有者の場合は固定資産税の納税通知書等 ②物件賃借人の場合は物件所有者の承諾書(任意様式)
5 IT・デジタル対応支援	導入した物品、システムが分かる写真や資料等	
6 設備等購入支援	導入した設備や工事の実施状況が分かる写真等 ※物件の原状変更を伴う工事の場合は、工事についての承諾書等 ※省エネ設備の申請の場合は、更新前設備等の取得日が確認できる書類	※工事についての添付書類は上記と同じ ※更新前設備等の取得日が確認できる書類は領収書や保証書、その他証明書(任意様式)等
7 展示会等出展支援	①展示会等出展を証明する書類 ②展示会等の実施状況が分かる写真 ③コンテンツ作成等については、その成果物がわかるもの	①については、展示会等の出展一覧、出展ブースの案内図等

これからの会社の事を
考えたい方はココ

経営革新って何？

経営計画とは？



経営計画とは、現状から将来のあるべき姿に到達するための「道しるべ」となるものです。経営計画は、絶えず変化する環境の中で会社が現在よりも高い水準の目標を設定し、その目標を実現するために、何をすべきかが明確になっています。それによって、自社のあるべき姿を具体的に示し、着実にその姿に到達するために「経営計画」を作成する必要があります。

新しい事業に挑戦したい!

計画がないと

「いつ何をすればよいか分からない」
「どんな分野にどう売り込めばよいか分からない」
「誰がどんな役割を担当するのか決まらない」

これでは、思いが単なる空論で終わってしまいます...

計画があれば

今まで計画なんて立てたことないし不安で...

1つ1つ進めていけば思ったよりも簡単に立てられますよ

日本政策金融公庫の特別利率による融資制度 利率 ↓ ↓

他の補助金の採択確率UP ↑ ↑

経営計画策定支援でできること

経営計画書にはこんなメリットが

中小企業が「新事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的に策定する中期的な経営計画書です。

既存事業の課題を抽出し、具体的な解決策を「見える化」して、3～5年後の目標達成をサポートします。

新商品・新サービス開発で経営向上を図りたい!

既存事業の強みを生かして新事業を計画しよう!

- 目標の設定
- 収益計画の作成
- 課題の抽出
- 解決策の提示
- 実現性のあるスケジュール

専門家がヒアリング

- 1 「経営・事業構造」可視化
- 2 「経営課題」明確化
- 3 「最短距離」設計
- 4 「解決策」策定
- 5 「中期アクション」設計

※「事業計画書」一例

**金融機関向け
融資計画書として**

JFC 日本政策金融公庫

新規開業資金
新たに事業を始める方または事業開始後おおよそ7年以内の方

新創業融資制度
新たに事業を始める方または事業開始後税務申告を2期終えていない方

**行政庁向け
事業計画書の草案として**

事業団構築補助金

ものづくり補助金

商工会議所地区
小規模事業者持続化補助金

【その他（助成金／会社紹介）】

●国の助成金

- ・業務改善助成金…p.30～p.31
- ・人材開発支援助成金…p.32

●東京都の助成金

- ・働くパパママ育休助成金…p.33

●(株)スマートコンテンツ概要

- ・会社・理念・スタッフ・報酬…p.34
- ・弊社事業概要…p.35

●支援一覧リスト

- ・補助金&助成金まとめ…p.36



令和5年度業務改善助成金のご案内

業務改善助成金とは？

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

※申請期限：令和6年1月31日
 （事業完了期限：令和6年2月28日）

事業場内最低賃金の
引き上げ



設備投資等
機械設備導入、コンサルティング、
人材育成・教育訓練など

業務改善助成金
を支給
（最大600万円）

※ 事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

対象事業者・申請の単位

- ・ 中小企業・小規模事業者であること
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内であること
- ・ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと



➡ 以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引上げ計画と設備投資等の計画を立て、（工場や事務所などの労働者がいる）事業場ごとに申請いただきます。

対象となる設備投資など

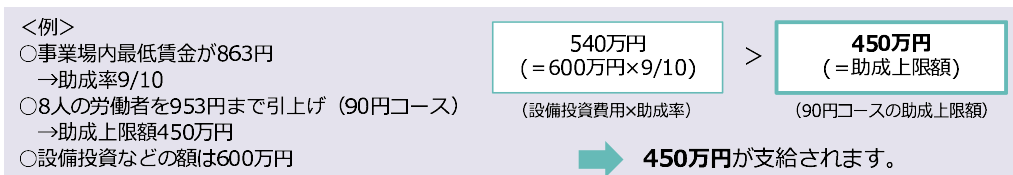
助成対象事業場における、生産性向上に資する設備投資等が助成の対象となります。また、一部の事業者については、助成対象となる経費が拡充されます。

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・ リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	店舗改装による配膳時間の短縮

助成対象経費の拡充や助成対象経費の具体例（「生産性向上のヒント集」）について、詳しくは、リーフレット中面をご覧ください。

助成金額の計算方法

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、いずれか安い方の金額となります。



申請の流れや注意事項は裏面をチェック！

助成上限額や助成率などの詳細は中面をチェック！

助成上限額・助成率

助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上※	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上※	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上※	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上※	600万円	600万円

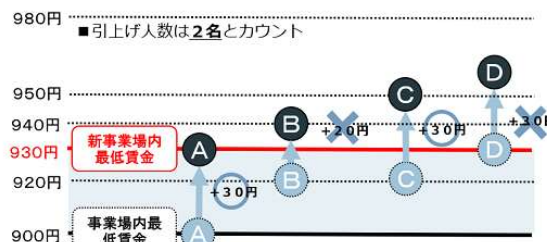
※ 10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象となります。

「引き上げる労働者数」の数え方

- ▶ 事業場内最低賃金である労働者
- ▶ 事業場内最低賃金である労働者の賃金を引き上げることで、賃金額が追い抜かれる労働者が「引き上げる労働者」に算入されます。（ただし、いずれも申請コースと同額以上賃金を引き上げる必要があります。）

＜例：事業場内最低賃金900円の事業場で30円コースを申請する場合＞

- A：事業場内最低賃金である労働者なので、「引き上げる労働者」に算入可
- B：申請コース以上賃金を引き上げていないので、算入不可
- C：Aに賃金額が追い抜かれる労働者であり、かつ、申請コース以上賃金を引き上げているので、算入可
- D：既に引上げ後の事業場内最低賃金以上なので、算入不可



助成率

870円未満	9/10
870円以上 920円未満	4/5(9/10)
920円以上	3/4(4/5)

（ ）内は生産性要件を満たした事業場の場合

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②・③に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられません。

① 賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が920円未満である事業者
② 生産量要件	売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者
③ 物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント*以上低下している事業者

*「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

＜事業場内最低賃金とは？＞

事業場で最も低い時間給を指します。（ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。）事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額）と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課までお尋ねください。

助成対象経費の拡充

特例事業者のうち、②生産量要件または③物価高騰等要件に該当する場合、助成対象となる生産性向上に資する設備投資等として認められていないパソコン等や一部の自動車も助成対象となります（パソコン等は新規導入に限ります）。また、生産性向上に資する設備投資などに「関連する経費」*も、この設備投資等の額を上回らない範囲で助成対象となります。

助成対象経費	一般事業者	特例事業者(②・③のみ)	助成対象経費の例
生産性向上に資する設備投資等	○	○	リーフレットのオモテ面をご覧ください。
生産性向上に資する設備投資等のうち、 ・定員7人以上または車両本体価格200万円以下の乗用自動車や貨物自動車 ・PC、スマホ、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入	×	○	
生産性向上に資する設備投資等に「関連する経費」*	×	○	広告宣伝費（チラシの制作費）、改築費（事務室等の拡大）、汎用事務機器や什器備品（机・椅子等）の購入など

※「関連する経費」とは

生産性向上に資する設備投資等を行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画で計上された経費を指します。

<生産性向上に資する設備投資等>

デリバリーサービスを行っている飲食店が、機動的に配送できるようデリバリー用3輪バイクを導入



<関連する経費>

デリバリーサービスを幅広く周知するための広告宣伝を実施



助成対象経費の具体例

助成対象経費の具体例は、「生産性向上のヒント集」や厚生労働省ウェブサイトに掲載されています。

生産性向上の事例集 ～最低賃金の引上げに向けて～

この集、業務改善助成金や業務改善助成金を活用し、業務の効率化や働き方の見直しなどを実施して生産性向上を実現し、賃金の引上げを行った事例を集めた。



【業務改善助成金に関する事例】

事例4 巡回や介助を効率化する機器と新たな福祉車両の導入により業務負担を軽減
【企業概要】【所在地】山形県 【従業員数】16人 【事業内容】介護事業

課題と対応
利用者の離脱状態も事務室からでは把握できず、またトイレや入浴の介助の際に職員の手機時間が長くなるがあった。また、福祉車両が小さく、車いすの種類によっては載せられなかった。そのため、設備投資による業務効率化を検討した。

実施内容
利用者の離脱状態も事務室のモニターで確認でき、利用者や他の職員がボタンで職員を呼べるような機器と、あらゆる車いすを載せられる福祉車両を導入したいと考えた。そこで、助成金を活用して、ヘッドセンター、ワイヤレスコール、新型福祉車両を導入した。

職員の業務負担を機器の導入によって軽減した(社説)

導入前 → **導入後** → **さらなる工夫**

距離が離れた時間でも、記録作成、商品管理、施設管理、他の利用者の介助等が可能になった。

巡回、介助、巡回の負担が軽減された

実施結果
ヘッドセンターとワイヤレスコールの導入により、遠隔でのモニター管理が可能になり、巡回や介助が1日の合計で約6時間削減された。さらに、どのような車いすでも電動で1人で車中に載せられるようになった。

成果
巡回や介助の効率化により生産性向上し、1人の従業員の月給総額(事業場内最低賃金)を134円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げを実現した。

助成金活用のきっかけ 県の介護事業担当者からの提案

生産性向上のヒント集 検索

事例3 スチームコンベクションオープン®の導入による生産量の増と調理工程の簡素化

【所在地】宮城県 【従業員数】6人 【事業内容】仕出業
【課題と対応】調理人の熟練度や人数によって調理の質や量にばらつきが出るため、設備投資による業務効率化を検討してきた。

熟練者以外でも少人数で大量の調理を可能にしたいと考えました。また、狭く、蒸す等の調理工程を簡素化したいと考えました。そこで、助成金を活用してスチームコンベクションオープンを導入しました。

今までのガス調理の負担を減らし、効率よく量産したい

導入前 → **導入後** → **さらなる工夫**

メニューのバリエーションが増えたことで、新しく弁当や惣菜などに力を入れられるようになった。

若手従業員でも倍以上の量をミスなく調理可能

実施内容
スチームコンベクションオープンの導入により、火加減の調整が省け、調理ミスによるロス率も減少した。調理人の熟練度や人数に左右されることがなく調理でき、空いた時間で他の作業もできるようになった。

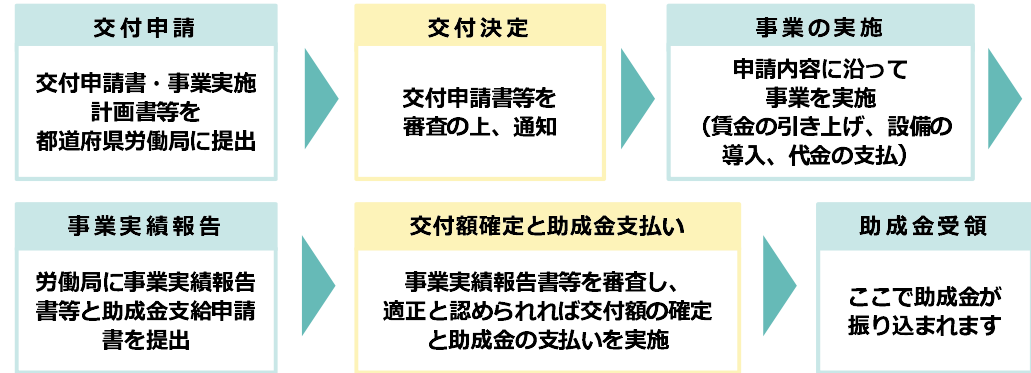
成果
生産量の増と調理工程の簡素化により生産性が向上し、6人の従業員の月給総額(事業場内最低賃金)を50円引き上げた。

助成金活用のきっかけ 商工会のセミナーに参加



助成金支給の流れ

事業場所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。



注意事項・お問い合わせ等

注意事項

- 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- 交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は助成の対象となりません。
- 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

昨年度からの変更点

- 事業完了期限が、2024(令和6)年2月28日※になりました。
※やむを得ない理由がある場合は2024(令和6)年3月31日とすることも可能です。
- 事業完了後に行う事業実績報告と支払請求の手続きを一本化し、手続きを簡便にしました。

参考ウェブサイト

- 厚生労働省ウェブサイト「業務改善助成金」
最新の要綱・要領やQ&A(「生産性向上のヒント集」)、申請書作成ツールや業務改善助成金の活用事例集などを掲載しています。
- 最低賃金特設サイト
全国の地域別最低賃金や中小企業支援事業について掲載しているほか、サイト内の「賃金引き上げ特設ページ」では、賃金引き上げに向けた取組事例などを紹介しています。

お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください

電話番号：0120-366-440(受付時間 平日 8:30~17:15)

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)です

(参考)働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

日本政策金融公庫
店舗検索



業務改善助成金 検索



最低賃金特設サイト 検索



人材開発助成金（人への投資コース）助成率と助成額

定額制訓練

定額受け放題

従業員の方がサブスクリプション型の研修サービスを利用した場合に助成します。

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
サブスクリプション型の研修サービス	60%	45%	-	
	(+15%)			

高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

資格取得費用も対象

DX推進や成長分野などでのイノベーションを推進する高度人材を育成する場合に助成します。

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
ITSS (ITスキル標準) レベル4・3となる訓練等	75%	60%	960円	480円
海外も含む大学院での訓練	75%		国内大学院の場合 960円	

自発的職業能力開発訓練

自発的な学びを支援

対象の訓練	経費助成率	賃金助成額
労働者の自発的な訓練費用を事業主が負担した訓練	45%	-
	(+15%)	

情報技術分野認定実習併用職業訓練

資格取得費用も対象

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
IT分野未経験者（正規雇用労働者）の即戦力化のための訓練（OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練）	60%	45%	760円	380円
	(+15%)		(+200円)	(+100円)
	OJT実施助成額			
	中小企業		大企業	
	20万円		11万円	
	(+5万円)		(+3万円)	

長期教育訓練休暇等制度

導入済み企業も対象

教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度を導入し、労働者の自発的な職業能力開発を促進した場合に助成します。賃金助成に人数制限はありません。

対象の訓練	経費助成額	賃金助成額
長期教育訓練休暇制度（30日以上連続休暇取得）	20万円	1人1日当たり6,000円 (※有給休暇の場合)
	(+4万円)	(+1,200円)
所定労働時間の短縮と所定外労働時間の免除制度	20万円	-
	(+4万円)	

・ () 内の助成率 (額) は、賃金要件・資格等手当要件を満たした場合の率 (額) です。
 ・ 賃金助成額は、**1人1時間当たりの額**です。OJT実施助成額は、**1人1訓練当たりの額 (定額)**です。

人材開発支援助成金（人への投資促進コース）の活用例

定額制訓練

社内の生産工程のDX化を一層推進するため、令和4年10月～令和6年9月の2年間で集中的に人材育成を行うという経営・人事戦略を立てた。この戦略に基づき、社員の職種や階層ごとに身につけてほしいITスキルを、社員本人のレベルも加味しながら、体系立った育成を行うため、社内研修として、定額受け放題のeラーニングを導入した。導入により、多様な学習スタイルや研修時間の効率化を実現し、効果的に社員のスキルアップを行うことができた。

年間利用料：200万円 経費助成：60 (45) % ⇒ 120 (90) 万円の助成 ※括弧書きは大企業の場合

高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

システム開発や運用保守を行うことができる人材を育成するため、社員に情報処理安全確保支援士 (ITSSレベル4) や応用情報技術者 (ITSSレベル3) の講座を受講させ、資格試験費用も助成対象になるため自社で負担した。その後、無事試験に合格し、技術・管理の両面から有効な対策を助言・提案して経営層を支援するセキュリティコンサルタントやシステム開発部門のリーダーとして活躍している。

自社専用の学習カリキュラムの開発を地元の大学に委託して訓練を実施。業務効率化に向けて社内のデジタル化を図るため、自社で培ったノウハウを基に、本当に必要なデジタル技術を社内に実装したいと考えた。そのためには、自社のサービスやシステムを熟知している自社の社員をリスクリングする必要があった。オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象になるため、この制度を活用して実施した。現在、事業部門内にて、業務改善システムの開発に取り組んでいる。(※高度デジタル人材訓練限定)

自発的職業能力開発訓練

社員が自ら業務を見直し、デジタル関係のスキルを身につけたいと考えたが、費用がネックになっていくという相談があった。会社としては、社員が自発的に資格取得することの後押しをすることにより、社内の生産性の向上が期待できると考え、自発的な職務に関する学び・学び直しに対して、費用の一部を負担した。

限度額など

● 1事業所1年度あたり

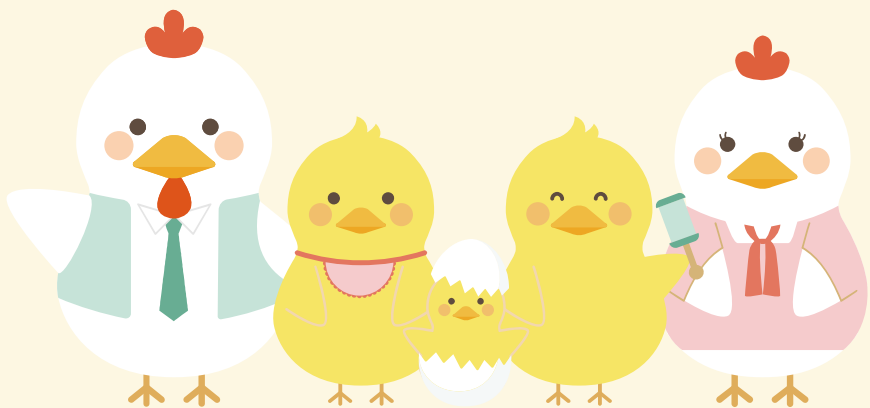
人への投資促進コース (成長分野等人材訓練除く)	成長分野等人材訓練
2,500万円	1,000万円
※うち自発的職業能力開発訓練は300万円まで	

● 受講者1人あたり

訓練メニュー	経費助成				賃金助成	受講回数 (1年度あたり)
	※実訓練時間数に応じて		大学			
	中小企業	大企業	中小企業	大企業		
定額制訓練	-	-	-	-	-	-
高度デジタル人材訓練	30~50万円	20~30万円	150万円	100万円	-	原則 1,200時間 大学院、大学、 専門実践教育訓練は 1,600時間
成長分野等人材訓練	-	-	-	-	国内150万円 <海外500万円>	3回まで
自発的職業能力開発訓練	7~20万円		60万円		国内60万円 <海外200万円>	-
情報技術分野認定実習併用職業訓練	15~50万円	10~30万円	-	-	-	1,200時間
長期教育訓練休暇等制度	-				最大 150日 ※有給の長期休暇のみ	-

※「定額制訓練」は、受講者1人当たりの経費助成の限度額の設定なし。
 ※実訓練時間数が100時間未満/100~200時間未満/200時間以上によって変動。
 ※「長期教育訓練休暇等制度」は、経費助成を1事業所1回まで(定額)。賃金助成の人数は制限なし。

働くパパママ育業応援奨励金



働くパパコース

合計15日の育業 **25万円支給**
以降15日取得ごとに **最大300万円**
※条件により加算あり

もっとパパコース NEW

2人がそれぞれ
合計30日以上育業
+ 複数の職場環境整備実施 **80万円支給**
3人目以降5人まで
1人につき30万円加算 **最大170万円**

働くママコース

合計1年以上の育業 **125万円支給**

パパと協力! ママコース

合計6か月以上1年未満の育業 **100万円支給**

対象事業者

都内に常時雇用する従業員を2名以上かつ6か月以上継続して雇用し、都内で事業を営んでいる企業等 ※企業規模はコースごとに異なります。裏面をご確認ください

事業実施期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ※ただし予算の金額が執行されると終了になります

申請期間

対象となる育業から原職に復帰し、3か月経過した翌日から2か月以内 ※もっとパパコースでは、申請に係る複数の育業のうち最も復帰日が遅い育業が対象となる育業となります
※HPIに掲載の、各コース別「申請期限日一覧」を必ずご確認ください

過去に本奨励金を受給していない企業が申請できます! ※申請コースが異なる場合は原則申請可能
ただし、令和5年度働くパパコースと
もっとパパコースの両方を申請することはできません

※育児休業の愛称「育業」について

東京都は、育休を取得しやすい社会の雰囲気づくりのため、育休の愛称を「育業」と決定しました。これに伴い働くパパママ育休取得応援奨励金は「働くパパママ育業応援奨励金」に事業名を変更しました。



育業

奨励金の概要



コース名	働くパパコース	もっとパパコース NEW
対象企業規模	中小企業等 (従業員数300名以下)	企業規模不問
対象となる従業員	○都内在勤 ○雇用保険被保険者	○育業復帰後継続雇用されている
奨励対象となる取組	○合計15日以上育業 ○育児・介護休業法に基づく環境整備*1について、 いずれか を実施したこと <small>※1「育児・介護休業法に基づく環境整備」 ア 育児休業・産後パパ育休に関する研修の実施 イ 育児休業・産後パパ育休に関する相談体制の整備等(相談窓口設置) ウ 自社の労働者の育児休業・産後パパ育休取得事例の収集・提供 エ 自社の労働者へ育児休業・産後パパ育休制度と育児休業取得促進等に関する方針の周知</small>	○複数の従業員がそれぞれ合計30日以上育業 ○育児・介護休業法に基づく環境整備*1について、令和5年4月1日以降に 複数 実施したこと (うち、1つ以上の環境整備は令和4年度に未実施であること)
奨励金額	合計15日の育業 25万円 (以降15日取得ごとに25万円加算) 最大300万円 <small>※子の出生後8週の期間に合計30日以上育業をした場合、奨励金額に一律20万円を加算</small>	合計30日以上育業2人 80万円 (3人目以降5人まで1人につき30万円加算) 最大170万円

コース名	働くママコース	パパと協力! ママコース
対象企業規模	中小企業等 (従業員数300名以下)	中小企業等 (従業員数300名以下)
対象となる従業員	○都内在勤 ○雇用保険被保険者	○育業復帰後継続雇用されている
奨励対象となる取組	○合計1年以上の育業 ○面談、情報提供の実施 ○育児・介護休業法に定める制度を上回る取組*2について、令和5年4月1日以降、就業規則に いずれか を整備したこと <small>※2「育児・介護休業法に定める制度を上回る取組」 ア 育児休業期間の延長 イ 育児休業延長期間の延長 ウ 有給の看護休暇の導入 エ 看護休暇の取得日数の上乗せ オ 時間単位の看護休暇(中抜けあり)の導入 カ 育児による短時間勤務制度の利用年数の延長</small>	○合計6か月以上1年未満の育業 ○育業促進等に関する取組計画の作成 ○パパが合計30日以上育業 (取得予定でも可)
奨励金額	125万円	100万円

詳細は募集要項をご確認ください

(お問い合わせ先)

公益財団法人 東京しごと財団
企業支援部 雇用環境整備課 育児支援担当係 TEL.03-5211-2399
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3丁目8番5号 住友不動産飯田橋駅前ビル11階

募集要項・申請様式はホームページからダウンロードしてください

東京しごと財団 パパママ

検索

<https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/papamamaikukyusutoku.html>



会社概要



会社近影(日本硝子工業センタービル)

項目	内容
社名	株式会社スマートコンテンツ (英文名称: Smart Contents Inc.)
URL	https://smartcontents.co.jp
創業	2015年(平成27年)3月2日
事業内容	1.WEB制作・マーケティング 2.人材事業(紹介・派遣) 3.企業コンサルティング(戦略立案、融資・補助金支援)
本社所在地	〒169-0073 東京都新宿区百人町3-21-16 日本硝子工業センタービル1階
電話番号	03-6908-9425 (本社代表) ※FAX:03-6908-9558
代表取締役	鈴木 琢磨
資本金	28,000,000円 ※資本準備金含む
スタッフ	合計21名 (正社員14名、契約社員2名、アルバイト5名)

※2023年4月1日現在

事業部 & スタッフ



①戦略コンサルティングに関して

戦略事業部 担当:笠原 智時、小野田 耕一郎、千原 亮太、下向 康太
新規事業の戦略立案、経営課題の整理 & 解決、オペレーション改善等お気軽にご相談ください!

②Webコンテンツの制作&システム開発、マーケティングに関して

開発事業部 担当:鈴木 琢磨、Timalsina Dipesh、金 東賢、中山 秀樹、越後 朋子
Webシステムの開発およびコンテンツ制作、Google Business Profile対策までお任せください!

③人材事業(紹介・派遣・請負、採用代行)に関して

人材事業部 担当:辻 和寿、Naral Kabita、村田 容子、本村 聡、鴨頭 すみれ
英語、中国語、ネパール語での対応可能。外国人材の採用および教育支援に強みがあります!

④補助金・助成金および融資コンサルティングに関して ※補助金&融資資料の作成等

業務事業部 担当:閻雨瑾、田淵 真吾、高 榜睿、寺岡 里佳、小池 理恵子、江口 昂賢
事業計画書の作成サポートは補助金の採択実績多数! 各種士業とチームを作って対応します!

●各種許可番号等

- ・人材派遣許可番号:派13-315325
- ・職業紹介許可番号:13-ユ-312993
- ・IT導入補助金支援事業者(2022年度)
- ・プライバシーマーク:第17004205(01)号
- ・電気通信事業者番号:A-28-14958

株式会社スマートコンテンツ TEL:03-6908-9425

Mail: info@smartcontents.co.jp

住所: 〒169-0073 東京都新宿区百人町3-21-16

URL: <https://smartcontents.co.jp>

理念・ビジョン



起業家向けコンサルで成果を出し、
仕事を通じて関わるすべての方の
幸福追求により、社会貢献します!!

- すべてのスタッフがリーダーとなる業務集団
- 向き不向きより前向きな提案型の業務遂行
- 圧倒的な業務スピードで品質と学びを高める
- 自ら機会を創り出し機会により自らを変える
- できない理由より、どうしたらできるかを思考

報酬体系



制作の有無等、案件により異なりますので個別にお問合せください

【SmaConsult】スマートコンテンツ アドバイザー基本契約料

2023.04.01

内容	Spot	Trial	Basic	Standard	Platinum
月額	-	30,000円	120,000円	360,000円	720,000
メルマガ	-	○	◎	◎	◎
	-	補助金News(毎月)、緊急配信	補助金News(毎月)、緊急配信	補助金News(毎月)、緊急配信	補助金News(毎月)、緊急配信
専属コンサルタント	-	△	○	◎	☆
	-	案件ごと	有	有(複数名配置)	チーム対応
チャットサポート	△	○	○	◎	◎
	メール相談	営業時間中け随時	営業時間中け随時	営業時間外の対応可	営業時間外の対応可
コンサルタント定期面談	-	△	○	◎	☆
	-	四半期に1回	毎月1回	毎月2回	無制限
補助金・融資着手金	有り	不要	不要	不要	不要
	再構築10万円、小規模4万円	—	—	—	—
採択手数料	△	○	◎	◎	☆
	10%	8%	6%	4%	2%
実績報告手数料	△	○	◎	◎	☆
	14%	12%	10%	8%	6%
財務コンサル(融資)	△	△	○	◎	◎
	5%	4%	3%	2%	1%
専門家マッチング	-	△	○	◎	◎
	-	案件ごとの支援	専任スタッフのサポート	チームスタッフのサポート	チームスタッフのサポート
地域・業界特例	-	△	○	◎	◎
	-	地域情報に対応(四半期)	地域情報に対応(毎月)	地域・業界に対応(毎月)	地域・業界に対応(随時調査)

事業案内

「戦略策定」から「業務遂行」までをお手伝い

中小企業向け戦略 コンサルティング

新規事業立案
経営課題の整理 & 解決
オペレーション業務改善
ビジネスマッチング
各種ソリューション立案(※) など
※下記、「人材、資金、Web」に関して
具体的な課題解決をご提案

A 戦略コンサルティング

B 業務ソリューション遂行

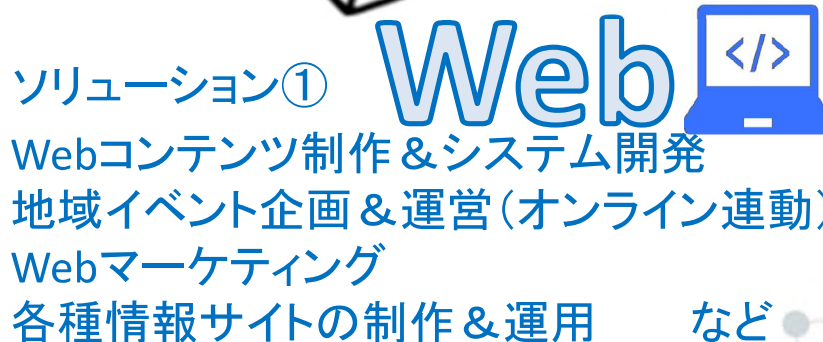


採用コンサルティング
採用コンテンツの制作
外国人を中心とした人材採用
人材紹介・SES派遣
各種請負業務 など

具体的な
実行手段を
ご提案



各種補助金 & 助成金のご案内
各種補助金の申請代行
事業計画書作成の作成
融資計画の立案 など



【2023年度】補助金・助成金 一覧

(単位:万) (単位:万)

2023.07.01

No	項目	パンフ掲載	種別	主催	管轄	業種	総合	補助金最小額	補助額(単位:万)	補助率最小	補助率最高	締切	創業年度	汎用品	備考
1	事業再構築補助金	p4~7	補助金	国	経産省	全て	★★★	100	15,000	1/2	3/4	随時	△一部		訴求可能(申請要件有り)。応募枠とスタッフ数によって金額変動
2	IT導入補助金	p10	補助金	国	経産省	全て	★★★	50	450	1/2	3/4	随時	決算1期	○PC可	PCは上限10万(補助率1/2)。POSレジやECサイトなど
3	ものづくり補助金	p8	補助金	国	経産省	全て	★★	750	4,000	1/2	2/3	随時	◎		賃上げとセットで1,250万円。経営革新計画の加算で採択率UP
4	小規模事業者持続化補助金	p9	補助金	国	経産省	全て	★★	50	250	2/3	3/4	随時	◎		賃上げ&インボイスとセットで最大250万円
5	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化	p13	補助金	国	観光庁	全て	★★	1,000	10,000	1/2		2023年度終了か	◎		インバウンドとしての受け皿および地域復興に
6	外食産業 事業成長支援補助金	p14	補助金	国	農水省	飲食店	★★★	100	1,000	1/2		不定期募集	決算1期		飲食業界の事業再構築補助金。投資タイミングと合致すれば◎
7	食品原材料 調達安定化対策事業	p15	補助金	国	農水省	飲食店	★★★	100	20,000	1/3	1/2	不定期募集	決算1期		原材料調達先の多角化、生産性向上によるコスト削減、販路拡大に
8	外食産業事業成長支援補助金		補助金	国	環境省	飲食店	★	100	1,000	1/2		不定期募集	決算2期		2024年度に向けた準備を！ 多店舗展開として狙い目
9	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業		補助金	国	環境省	全て	★	50	50,000	1/3	1/2	2023/7/14	決算2期		事業所全体に対する省エネ率の高い工事として。来年度以降もねらい目
10	創業助成事業		補助金	国	経産省	全て	★	100	300	2/3		2023/10/11	◎	◎PC可	創業5年未満が対象。採択倍率は3倍以上(技術力次第)
11	事業承継・引継ぎ補助金		補助金	国	経産省	全て	★	100	800	1/2	2/3	随時	決算3期		事業承継を検討する方なら必須で活用すべき補助金
12	業務改善助成金	p30~31	助成金	国	厚労省	全て	★★★	60	600	3/4	9/10	2024/1/31	—	◎PC可	車やスマートフォンの購入も可能。PCの金額上限なし
13	キャリアアップ助成金(正社員化コース)		助成金	国	厚労省	全て	★★★	29	72	現金		2024/3/31	◎	☆	スタッフ雇用で貰える助成金。社保加入スタッフがいるなら必須
14	人材開発支援助成金(人への投資促進コース)	p32	助成金	国	厚労省	全て	★★	15	2,500	現金		2024/3/31	◎	☆	サブスク型の研修サービスでも助成されるなど活用しやすい
15	産業雇用安定助成金(事業再構築支援コース)		助成金	国	厚労省	全て	★★	280	1,400	4/5		2024/3/31	—		高度人材の件費を1人年280万円助成(再構築補助金の採用前提)
16	「両立支援等助成金」出生時両立支援コース(子育てパパ支援助成金)		助成金	国	厚労省	全て	★	20	60	現金		2024/3/31	◎	☆	生産性要件を満たすと72万。しごと財団の助成金と併用可能
17	「両立支援等助成金」育児休業等支援コース(有給休暇制度等の整備)		助成金	国	厚労省	全て	★	10	100	現金		2024/3/31	◎	☆	休暇制度等を整えればOK。雇用環境改善に前向きな経営者へ
18	業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)事業	p18	補助金	東京都	振興公社	飲食店	★★★	100	100	2/3	3/4	2023/12/31	最低1期		デリバリー環境等を整えると貰える補助金。換気工事にも!
19	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業(通称:専門家派遣補助金)	p19	補助金	東京都	振興公社	飲食店	★★★	100	200	1/2	2/3	2023/7/31	最低1期		専門家のアドバイスを受けると事業予算が貰える
20	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	p20	補助金	東京都	振興公社	全て	★★★	1,000	1,000	4/5		2023/6/30	最低2期		補助金額も補助率も高いが、売上減少(or営業損失)要件がある
21	商店街支援メニュー	p22	補助金	東京都	産業労働局	商店街	★★★	20	12,000	2/3	10/10	随時	◎		商店街が主体となる補助金。設備投資からイベント事業まで手厚い
22	若手・女性リーダー応援プログラム&商店街起業・承継支援	p17	補助金	東京都	振興公社	全て	★★	580	730	2/3		2023/7/14	◎		都内商店街で新規開業として実店舗を構えると貰える
23	宿泊施設バリアフリー化支援補助金	p21	補助金	東京都	観光財団	宿泊業	★★	100	9,600	2/3	9/10	2024/3/31	◎		宿泊施設の改修を予定しているなら検討必須
24	インバウンド対応力強化支援補助金	p21	補助金	東京都	観光財団	飲食・宿泊等	★★	300	1,000	1/2	2/3	2024/3/31	◎		多言語HP、タブレット、キャッシュレス決済など
25	第5回 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	p25	補助金	東京都	振興公社	全て	★★	100	10,000	1/2	2/3	2023年度終了	◎		申請予約が必要。次年度を踏まえた申請準備を!
26	TOKYO戦略的イノベーション推進事業	p24	補助金	東京都	振興公社	全て	★★	1,500	8,000	2/3		2023/8/8	最低2期		自社の技術を基盤とした、革新的な製品開発に支援
27	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業(受動喫煙防止対策支援)		補助金	東京都	振興公社	飲食・宿泊等	★	150	400	2/3	9/10	2023/9/15	○		喫煙所の設置。客席面積100㎡以下の飲食店は9/10
28	DXによる業界活性化プロジェクト		補助金	東京都	中央会	全て	★	5,000	5,000	10/10		2023年度終了	—		2024年度に向けた準備を! 地域・業界ごとの申請
29	【デジ推】生産性向上のためのデジタル技術活用推進助成金		補助金	東京都	振興公社	全て	★	300	3,000	1/2	3/4	2023年度終了	最低2期		2024年度に向けた準備を! クラウドやソフトに使える!
30	働くパパママ育児応援奨励金	p33	助成金	東京都	しごと財団	全て	★★★	80~350	300	現金		随時	◎	☆	育児休暇取得の対象スタッフが居るなら必須で申請
32	東京都正規雇用等転換安定化支援助成金		助成金	東京都	産業労働局	全て	★★	20	98	現金		随時	◎	☆	正規雇用化で1名あたり20万円(3名まで)。賃金加算等で最大98万円
34	テレワーク導入ハンズオン支援助成金		助成金	東京都	しごと財団	全て	★★	150	250	1/2	2/3	2024/3/29	◎	○PC可	PCは上限10万(補助率1/2)。過去の活用事業者は利用不可
31	社内型スキルアップ助成金・民間派遣型スキルアップ助成金		助成金	東京都	しごと財団	全て	★	100	100	1/2	2/3	随時	◎		都内の中小企業による従業員への職業訓練に充当
33	魅力ある職場づくり推進奨励金		助成金	東京都	しごと財団	全て	★	130	130	現金		随時	◎	☆	職場環境整備で貰える助成金。エントリー方式
35	キャリアリスタート支援助成金		助成金	東京都	しごと財団	全て	★	20	60	現金		2024/3/29	◎	☆	指導育成計画書の専門家活用分の助成制度が新設
36	新宿区 経営力強化支援事業補助金	p26~27	補助金	23区	新宿区	全て	★★★	30	130	4/5	10/10	2024/2/29	◎	◎PC可	新宿区の法人は利用必至! 設備投資の予算枠は80万円